

令和6年度

大阪広域水道企業団水道事業会計
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監査委員意見書

企 監 第 4 4 号
令和 7 年 10 月 16 日

大阪広域水道企業団

企業長 永 藤 英 機 様

大阪広域水道企業団

監査委員 小 林 依 子
同 石 崎 一 登

令和 6 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	- 1 -
審 査 の 結 果.....	- 1 -
意 見.....	- 2 -
令 和 6 年 度 の 決 算 の 概 況.....	- 3 -
経 営 の 状 況.....	- 4 -
I 水 道 事 業 会 計.....	- 4 -
(ア) 水 道 用 水 供 給 事 業.....	- 4 -
1 事 業 の 概 要.....	- 4 -
2 決 算 概 要.....	- 5 -
3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移.....	- 12 -
(イ) 藤 井 寺 水 道 事 業.....	- 13 -
1 事 業 の 概 要.....	- 13 -
2 決 算 概 要.....	- 14 -
3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移.....	- 21 -
(ウ) 泉 南 水 道 事 業.....	- 22 -
1 事 業 の 概 要.....	- 22 -
2 決 算 概 要.....	- 23 -
3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移.....	- 30 -
(エ) 四 條 畷 水 道 事 業.....	- 31 -
1 事 業 の 概 要.....	- 31 -
2 決 算 概 要.....	- 32 -
3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移.....	- 39 -
(オ) 大 阪 狭 山 水 道 事 業.....	- 40 -
1 事 業 の 概 要.....	- 40 -
2 決 算 概 要.....	- 41 -
3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移.....	- 48 -
(カ) 阪 南 水 道 事 業.....	- 49 -
1 事 業 の 概 要.....	- 49 -

2 決算概要.....	- 50 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 57 -
(キ)豊能地域水道事業.....	- 58 -
1 事業の概要.....	- 58 -
2 決算概要.....	- 59 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 67 -
(ク)忠岡水道事業.....	- 68 -
1 事業の概要.....	- 68 -
2 決算概要.....	- 69 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 76 -
(ケ)熊取水道事業.....	- 77 -
1 事業の概要.....	- 77 -
2 決算概要.....	- 78 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 85 -
(コ)田尻水道事業.....	- 86 -
1 事業の概要.....	- 86 -
2 決算概要.....	- 87 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 94 -
(サ)岬水道事業.....	- 95 -
1 事業の概要.....	- 95 -
2 決算概要.....	- 96 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 103 -
(シ)太子水道事業.....	- 104 -
1 事業の概要.....	- 104 -
2 決算概要.....	- 105 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 112 -
(ス)河南水道事業.....	- 113 -
1 事業の概要.....	- 113 -
2 決算概要.....	- 114 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 121 -

(セ) 千早赤阪水道事業.....	- 122 -
1 事業の概要.....	- 122 -
2 決算概要.....	- 123 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 130 -
II 工業用水道事業会計.....	- 131 -
1 事業の概要.....	- 131 -
2 決算概要.....	- 132 -
3 主要な経営指標の推移.....	- 139 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和6年度の決算に関するものである。

審査にあたっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和6年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成 23 年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和 6 年度末をもって 14 年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成 29 年 4 月の 3 団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業の統合に引き続き、平成 31 年 4 月には 6 団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）、令和 3 年 4 月には 4 団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）、令和 6 年 4 月には 1 団体（能勢町）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。

企業団では、府域内の市町村の水道事業の承継など企業団をめぐる状況の変化を踏まえ、令和 5 年 5 月に長期の事業計画である「企業団将来構想」と「施設整備マスタープラン」を一本化した「大阪広域水道企業団将来ビジョン」を策定するとともに、中期の事業計画である「経営戦略 2020-2029」を改定し、これらの計画に基づき、統合した市町村域も含め、計画的かつ着実な事業推進を図っている。

令和 6 年度の企業団の決算は、水道用水供給事業、工業用水道事業及び市町村域水道事業 13 事業のうち 9 事業において純利益の計上となったが、その他の市町村域水道事業 4 事業において純損失の計上となっている。純利益を計上した市町村域水道事業 9 事業のうち 2 事業では、前年度に設備改良工事の影響により多額となっていた資産減耗費の減少や、監視制御設備保守点検の内容変更に伴う委託料の減少等による営業費用の減少が影響し、前年度に比較して純利益は増加しているが、その他の 7 事業では、有収水量の減少等により、前年度に比較して純利益は減少している。

水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、人口減少や節水等による収入の減少の中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られている。このような状況の下、企業団は平成 24 年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている市町村水道事業との連携拡大や統合を進めており、令和 7 年 4 月には 5 団体（岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市及び高石市）の水道事業を統合している。また、令和 2 年に公表された「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」をもとに、今後の持続可能な府域水道事業の構築に向け、さらなる取組を行っている。

安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、令和 5 年に策定された「大阪広域水道企業団将来ビジョン」等に基づき、引き続き災害対策の強化や経営改革による持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

令和 6 年度の決算の概況

(百万円)

	水道用水 供給事業	藤井寺 水道事業	泉南 水道事業	四條畷 水道事業	大阪狭山 水道事業
事業収益	38,877	1,318	1,443	1,128	1,175
給水収益	36,215	1,089	1,180	922	959
事業費用	35,991	1,183	1,296	1,080	1,110
当年度純利益（△は損失）	2,886	135	147	48	65
資産合計	365,413	12,739	13,472	7,811	9,390
負債合計	162,185	6,895	8,349	4,686	5,442
企業債合計	96,454	2,596	2,135	2,095	1,843
資本合計	203,228	5,844	5,123	3,126	3,948
給水人口（人）	－	62,008	56,551	53,675	57,548
年間有収水量（千m ³ ）	502,983	6,369	6,097	5,373	5,921
供給単価（円/m ³ ）	72.00	171.01	193.57	171.53	161.97

	阪南 水道事業	豊能地域 水道事業	忠岡 水道事業	熊取 水道事業	田尻 水道事業
事業収益	1,058	1,082	281	945	245
給水収益	907	698	257	738	192
事業費用	1,067	1,046	288	921	224
当年度純利益（△は損失）	△9	36	△7	24	22
資産合計	9,698	10,505	1,503	10,291	2,355
負債合計	4,835	6,507	795	6,913	1,649
企業債合計	2,278	3,075	446	2,162	316
資本合計	4,863	3,998	708	3,378	706
給水人口（人）	49,856	26,465	16,238	42,297	8,172
年間有収水量（千m ³ ）	5,031	1,628	1,532	4,274	955
供給単価（円/m ³ ）	180.35	428.80	167.97	172.58	201.41

	岬 水道事業	太子 水道事業	河南 水道事業	千早赤阪 水道事業	工業用 水道事業
事業収益	445	264	406	191	6,104
給水収益	378	208	304	119	5,333
事業費用	496	278	391	180	5,983
当年度純利益（△は損失）	△51	△14	15	12	121
資産合計	3,071	3,055	4,343	2,387	95,802
負債合計	2,022	751	1,677	1,503	41,724
企業債合計	669	90	291	614	24,010
資本合計	1,049	2,304	2,667	884	54,078
給水人口（人）	14,181	12,634	14,472	4,588	－
年間有収水量（千m ³ ）	1,572	1,201	1,514	517	143,147
供給単価（円/m ³ ）	240.38	173.45	200.92	232.87	37.26

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場（村野、庭窪、三島）で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関しては、老朽化施設の更新・耐震化とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化、新たな水処理課題に対応した施設更新、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 173 億 9,852 万円をもって、送水管理センターほか伝送システム更新維持事業や、村野浄水場階層系後ろ過施設整備維持事業、村野浄水場平面系高度浄水処理棟オゾン設備更新維持事業等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	99.1	99.0	99.4	99.4	99.4
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	59.7	59.8	59.4	60.3	61.2
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	62.9	62.9	64.0	63.6	64.8
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	1,450	1,469	1,436	1,469	1,484

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 388 億 7,656 万円に対し、総費用 359 億 9,106 万円で、差引 28 億 8,551 万円（前年度比 3 億 5,871 万円の減少）の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して横ばいとなっている。主に、三島浄水場の工業用水道事業会計からの資産転用に伴い、一津屋取水場に係る施設利用負担金収入が増加したこと等により営業収益が 5,029 万円（0.1%）増加した一方で、長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 5,612 万円（2.3%）減少したことによるものである。

また、総費用は前年度に比較して 3 億 5,000 万円（1.0%）増加している。主に原水及び浄水費の増加等により営業費用が 4 億 5,040 万円（1.3%）増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	38,877	100.0	38,885	100.0	△ 9	100.0
営業収益	36,524	93.9	36,474	93.8	50	100.1
給水収益	36,215	93.2	36,271	93.3	△ 56	99.8
営業受託収益	49	0.1	62	0.2	△ 13	79.8
その他営業収益	260	0.7	141	0.4	119	184.2
営業外収益	2,352	6.1	2,408	6.2	△ 56	97.7
受取利息	8	0.0	1	0.0	7	907.8
国庫補助金等	-	-	48	0.1	△ 48	皆減
長期前受金戻入	1,788	4.6	1,976	5.1	△ 188	90.5
共同事業負担金	187	0.5	187	0.5	0	100.2
雑収益	370	1.0	197	0.5	173	188.0
特別利益	-	-	3	0.0	△ 3	皆減
固定資産売却益	-	-	3	0.0	△ 3	皆減
水道用水供給事業費用	35,991	100.0	35,641	100.0	350	101.0
営業費用	34,609	96.2	34,159	95.8	450	101.3
原水及び浄水費	12,628	35.1	12,155	34.1	473	103.9
送水費	4,804	13.3	4,529	12.7	275	106.1
総係費	1,637	4.5	1,432	4.0	205	114.3
議会及び監査費	20	0.1	20	0.1	△ 0	98.9
減価償却費	13,923	38.7	14,338	40.2	△ 415	97.1
資産減耗費	233	0.6	271	0.8	△ 39	85.7
固定資産保存費	31	0.1	58	0.2	△ 26	54.4
営業受託費用	46	0.1	58	0.2	△ 11	80.5
その他営業費用	1,287	3.6	1,298	3.6	△ 11	99.2
営業外費用	1,382	3.8	1,482	4.2	△ 100	93.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,197	3.3	1,307	3.7	△ 110	91.6
共同事業費用	2	0.0	4	0.0	△ 2	43.3
共同検査事業費用	60	0.2	57	0.2	4	106.2
河南共同検査事業費用	118	0.3	113	0.3	5	104.1
基金繰出費用	4	0.0	1	0.0	3	617.8
雑支出	1	0.0	0	0.0	0	303.5
当年度純利益	2,886	-	3,244	-	△ 359	88.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は 365 億 2,432 万円であり、主なものは給水収益 362 億 1,475 万円である。給水量が 503,761 千 m^3 から 502,983 千 m^3 に 779 千 m^3 (0.2%) 減少したことで給水収益は前年度比 0.2%減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益 23 億 5,224 万円であり、主なものは長期前受金戻入 17 億 8,793 万円である。

営業外収益は前年度比で 5,612 万円 (2.3%) 減少している。主に、大阪臨海工業用水企業団用水移管負担金に係る国庫補助金の戻入が終了したこと等により、長期前受金戻入が 1 億 8,816 万円 (9.5%) 減少したことによるものである。

ウ 営業費用について

営業費用は 346 億 906 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 126 億 2,787 万円及び減価償却費 139 億 2,311 万円である。

前年度に比較して 4 億 5,040 万円 (1.3%) 増加している。主に、周期による修繕費の増加や、庭窪浄水場ほかにかかる運転管理業務及び水道施設維持管理等業務による委託料の増加等により、原水及び浄水費が 4 億 7,251 万円 (3.9%) 増加したことによるものである。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	4,603,437	1,036,516	1,222,907	1,486,441	3,670,909	607,664	12,627,875
送水費	2,208,679	909,959	427,998	18,984	941,876	296,734	4,804,229
総係費	-	904,031	413,629	-	3,761	315,221	1,636,641
議会及び監査費	-	-	12,499	-	-	7,024	19,523
計	6,812,115 (19.7%)	2,850,505 (8.2%)	2,077,034 (6.0%)	1,505,425 (4.3%)	4,616,545 (13.3%)	1,226,643 (3.5%)	19,088,268 (55.2%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

エ 営業外費用について

営業外費用は 13 億 8,200 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 11 億 9,716 万円である。支払利息及び企業債取扱諸費のうち主なものは、企業債利息 11 億 6,480 万円及び年賦未払金利息 3,231 万円である。

営業外費用は前年度に比較して 1 億 40 万円 (6.8%) 減少している。主に、企業債期首残高減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が 1 億 969 万円 (8.4%) 減少したことによるものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支 比率	経常収益/ 経常費用×100	%	108.0	109.1	105.6	113.5	111.4
料金回収 率	供給単価/ 給水原価×100	%	107.3	108.9	105.3	113.8	111.7
供給単価	給水収益/有収水量	円	72.0	72.0	72.0	72.0	68.7
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	67.1	66.1	68.3	63.3	61.5
職員給与 費対給水 収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	8.2	8.0	8.1	8.1	8.3
職員一人 当たり営 業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員 数	千円	105,257	106,338	104,198	106,072	102,177
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員 数	千円	8,589	8,487	8,394	8,583	8,452

注1：令和4年度は、電気料金単価上昇により動力費等の営業費用が大幅に増加したため、経常収支比率および料金回収率は低下し、給水原価は上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、3,654億1,310万円であり、前年度に比較して101億5,823万円（2.9%）増加している。主に、現金・預金が74億3,529万円増加したこと、有形固定資産が21億2,531万円増加したことによるものである。

負債合計は、1,621億8,496万円であり、前年度に比較して72億7,272万円（4.7%）増加している。主に、未払金が72億2,765万円増加したことによるものである。

資本合計は、2,032億2,814万円であり、当年度純利益28億8,551万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	318,740	87.2	316,975	89.2	1,765	100.6
有 形 固 定 資 産	306,334	83.8	304,209	85.6	2,125	100.7
無 形 固 定 資 産	11,380	3.1	11,846	3.3	△ 466	96.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,025	0.3	920	0.3	105	111.4
流 動 資 産	46,674	12.8	38,280	10.8	8,394	121.9
現 金 ・ 預 金	41,756	11.4	34,321	9.7	7,435	121.7
未 収 金	4,564	1.2	3,536	1.0	1,028	129.1
貯 蔵 品	340	0.1	321	0.1	19	105.8
前 払 金	14	0.0	20	0.0	△ 7	67.2
そ の 他 流 動 資 産	-	-	82	0.0	△ 82	皆減
資 産 合 計	365,413	100.0	355,255	100.0	10,158	102.9
固 定 負 債	93,619	25.6	89,069	25.1	4,551	105.1
企 業 債	89,075	24.4	84,324	23.7	4,750	105.6
長 期 リ ー ス 債 務	463	0.1	329	0.1	134	140.8
引 当 金	2,737	0.7	2,856	0.8	△ 119	95.8
年 賦 未 払 金	1,240	0.3	1,540	0.4	△ 300	80.5
建 設 受 託 工 事 受 入 金	106	0.0	20	0.0	85	523.4
流 動 負 債	26,571	7.3	22,542	6.3	4,029	117.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	7,380	2.0	10,470	2.9	△ 3,091	70.5
短 期 リ ー ス 債 務	201	0.1	147	0.0	54	137.1
未 払 金	17,968	4.9	10,741	3.0	7,228	167.3
未 払 費 用	85	0.0	83	0.0	2	102.4
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	55	0.0	△ 55	皆減
引 当 金	327	0.1	323	0.1	4	101.2
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	300	0.1	334	0.1	△ 34	89.8
そ の 他 流 動 負 債	309	0.1	388	0.1	△ 79	79.7
繰 延 収 益	41,995	11.5	43,302	12.2	△ 1,307	97.0
長 期 前 受 金	41,388	11.3	42,767	12.0	△ 1,379	96.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	607	0.2	535	0.2	72	113.4
負 債 合 計	162,185	44.4	154,912	43.6	7,273	104.7
資 本 金	189,088	51.7	184,039	51.8	5,049	102.7
剰 余 金	14,140	3.9	16,303	4.6	△ 2,163	86.7
資 本 剰 余 金	4,203	1.2	4,203	1.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	9,936	2.7	12,100	3.4	△ 2,163	82.1
資 本 合 計	203,228	55.6	200,343	56.4	2,886	101.4
負 債 資 本 合 計	365,413	100.0	355,255	100.0	10,158	102.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 3,187 億 3,959 万円であり、前年度に比較して 17 億 6,470 万円 (0.6%) 増加している。主なものは有形固定資産 3,063 億 3,412 万円であり、前年度に比較して 21 億 2,531 万円 (0.7%) 増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 786,449	百万円 24,478	百万円 11,618	百万円 12,859	百万円 10,734	百万円 492,974		百万円 306,334
土 地	30,164	254	-	254				30,418
建 物 等	756,285	24,224	11,618	12,606	10,734	492,974		275,917
(建設仮勘定)	(10,767)	(14,873)	(8,638)	(6,236)				(17,002)
(建設受託工事仮勘定)	(20)	(188)	(103)	(85)				(106)
無 形 固 定 資 産	11,846	-	-	-			466	11,380
投 資 そ の 他 の 資 産	920	437	332	105				1,025
計	799,215 (10,787)	24,915 (15,061)	11,950 (8,740)	12,964 (6,321)	10,734	492,974	466	318,740 (17,108)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 244 億 7,764 万円のうち主なものは、構築物 31 億 1,909 万円、機械及び装置 54 億 728 万円及び建設仮勘定 148 億 7,342 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、阪南岬送水管・阪南市ほかにかかる送水管布設工事に伴う設備 7 億 8,201 万円、阪南岬送水管・阪南市にかかる送水管布設工事に伴う設備 4 億 4,580 万円である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、庭窪浄水場北系高度浄水処理棟にかかるオゾン設備更新工事に伴う設備 16 億 656 万円、庭窪浄水場北系高度浄水処理棟にかかる揚水ポンプ電気設備改良工事に伴う設備 2 億 7,453 万円である。建設仮勘定の増加額のうち主なものは、村野浄水場階層系後ろ過施設整備維持事業 25 億 1,407 万円、村野浄水場平面系高度浄水処理棟オゾン設備改良工事 24 億 1,902 万円、送水管理センターほか伝送システム更新工事 22 億 8,802 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 116 億 1,830 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 26 億 6,246 万円及び建設仮勘定から本勘定への振替による減少 86 億 3,765 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 466 億 7,351 万円であり、主なものは現金・預金 417 億 5,586 万円である。

前年度に比較して 83 億 9,353 万円 (21.9%) 増加している。主に現金・預金の増加 74 億 3,529 万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は 936 億 1,946 万円であり、主なものは企業債 890 億 7,460 万円である。

前年度に比較して 45 億 5,073 万円 (5.1%) 増加している。主に企業債が前年度に比較して 47 億 5,033 万円 (5.6%) 増加したことによるものである。企業債の新規発行により 121 億 3,000 万円増加した一方で、一年内償還予定企業債への振替により 73 億 7,967 万円減少している。

エ 流動負債について

流動負債は 265 億 7,076 万円であり、主なものは一年内償還予定企業債 73 億 7,967 万円及び未払金 179 億 6,842 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良工事にかかる未払金 110 億 3,146 万円である。

また、前年度に比較して 40 億 2,913 万円（17.9%）増加している。主に、一年内償還予定企業債が 30 億 9,057 万円減少した一方で、未払金が 72 億 2,765 万円増加したことによるものである。

オ 繰延収益について

繰延収益 419 億 9,473 万円であり、主なものは長期前受金 413 億 8,816 万円である。

前年度に比較して 13 億 713 万円（3.0%）減少している。主に長期前受金が 13 億 7,872 万円減少したことによるものである。

長期前受金は、電気設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により 17 億 8,793 万円減少した一方で、主に阪南岬送水管・阪南市ほかにかかる送水管布設工事等を要因として 4 億 1,007 万円増加している。

カ 資本金について

資本金は 1,890 億 8,816 万円であり、前年度に比較して 50 億 4,867 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 28 億 8,551 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 50 億 4,867 万円を組み入れたことにより 99 億 3,648 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：％）

年度 区分		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	175.7	169.8	159.6	162.9	141.3
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	64.7	64.3	63.3	61.9	61.2
自己資本構成 比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100	67.1	68.6	67.6	66.8	64.5
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	266.3	261.4	271.3	282.2	313.8

注 1：企業債残高対給水収益比率は、令和 2 年度から令和 5 年度にかけて企業債残高の減少が続いていることにより低下している。令和 6 年度は企業債残高が増加したことにより、上昇に転じている。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分 151 億 5,800 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 92 億 2,872 万円資金減少、財務活動区分で企業債の発行等により 15 億 601 万円資金増加の結果、合計 74 億 3,529 万円の資金増加となり、期末残高は 417 億 5,586 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		2,886	3,244	△ 359
減価償却費		13,923	14,338	△ 415
資産減耗費		155	145	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)		-	△ 5	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 119	399	△ 518
修繕引当金の増減額(△は減少)		△ 1	1	△ 3
賞与引当金の増減額(△は減少)		3	8	△ 5
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		1	2	△ 1
長期前受金戻入額		△ 1,788	△ 1,976	188
受取利息		△ 8	△ 1	△ 7
支払利息及び企業債取扱諸費		1,197	1,307	△ 110
固定資産売却損益(△は益)		-	△ 3	3
未収金の増減額(△は増加)		△ 1,004	334	△ 1,337
未払金の増減額(△は減少)		1,077	13	1,064
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 19	△ 25	7
その他の増減額(△は減少)		48	22	26
小計		16,351	17,804	△ 1,453
利息の受取額		8	1	7
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 1,201	△ 1,312	112
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,158	16,492	△ 1,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 9,566	△ 11,337	1,771
有形固定資産の売却による収入		-	3	△ 3
無形固定資産の取得による支出		△ 334	△ 344	10
国庫補助金等の返納による支出		△ 20	△ 57	38
国庫補助金等による収入		364	217	147
工事負担金による収入		35	0	35
共同施設工事負担金による収入		10	25	△ 15
建設受託工事受入金による収入		162	20	142
共同設備負担金による収入		-	19	△ 19
他団体への繰入による支出		△ 50	-	△ 50
基金からの繰入れによる収入		286	50	235
基金への繰出による支出		△ 152	△ 153	1
市町村域水道事業への貸付けによる支出		-	△ 140	140
その他の増減額(△は減少)		36	32	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,229	△ 11,665	2,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		12,130	6,400	5,730
企業債の償還による支出		△ 10,470	△ 9,770	△ 701
リース債務の返済による支出		△ 154	△ 129	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,506	△ 3,499	5,005
IV 資金増加額(又は減少額)		7,435	1,329	6,106
V 資金期首残高		34,321	32,991	1,329
VI 資金期末残高		41,756	34,321	7,435

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

水道用水供給事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	38,877	38,885	39,180	39,340	39,537
給水収益	36,215	36,271	36,181	36,696	35,575
事業費用	35,991	35,641	36,872	34,648	35,602
当年度純利益	2,886	3,244	2,308	4,692	3,935
資産合計	365,413	355,255	358,499	361,105	369,345
負債合計	162,185	154,912	161,400	166,314	179,246
企業債合計	96,454	94,795	98,164	103,547	111,649
資本合計	203,228	200,343	197,098	194,790	190,098
年間有収水量(千 m^3)	502,983	503,761	502,518	509,673	517,748
供給単価(円/ m^3)	72.00	72.00	72.00	72.00	68.71

(イ) 藤井寺水道事業

1 事業の概要

藤井寺市の水道事業は、藤井寺町が昭和 32 年に水道事業を創設した。昭和 34 年に道明寺町と合併し、昭和 41 年には市制施行により、藤井寺市に改称されて、平成 25 年に変更認可された。その後、令和 3 年 3 月末に藤井寺市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金や工事にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、施設や管路の耐震化を進めるとともに、安心、安全な浄水及び水運用、並びに給水装置工事に関する事項や給水装置の漏水修繕及び漏水対策を行い、給水の安定供給に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 6 億 7,109 万円をもって、浄水場更新工事及び配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	96.3	98.0	98.4	97.5	97.8
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	86.3	85.9	86.9	89.3	78.0
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	95.8	92.2	96.3	98.9	87.6
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	579	498	410	477	401

注：令和 6 年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2 決算概要

藤井寺水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 13 億 1,754 万円に対し、総費用 11 億 8,283 万円で、差引 1 億 3,471 万円の純利益（前年度比 1 億 839 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,723 万円（1.3%）減少している。主に、営業外収益が 658 万円増加した一方で、営業収益が 2,381 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 9,141 万円（8.4%）増加している。主に、営業費用が 9,358 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
藤井寺水道事業収益	1,318	100.0	1,335	100.0	△ 17	98.7
営業収益	1,136	86.2	1,160	86.9	△ 24	97.9
給水収益	1,089	82.7	1,115	83.6	△ 26	97.7
営業受託収益	5	0.4	4	0.3	1	132.6
その他営業収益	41	3.1	41	3.0	1	102.3
営業外収益	181	13.8	175	13.1	7	103.8
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	573.3
長期前受金戻入	135	10.3	135	10.1	△ 0	99.9
給水申込負担金	40	3.0	37	2.8	3	106.9
基金受入収益	4	0.3	-	-	4	皆増
雑収益	2	0.2	2	0.2	0	112.8
特別利益	0	0.0	-	-	0	皆増
過年度損益修正益	0	0.0	-	-	0	皆増
藤井寺水道事業費用	1,183	100.0	1,091	100.0	91	108.4
営業費用	1,154	97.6	1,061	97.2	94	108.8
原水及び浄水費	481	40.6	418	38.3	63	115.0
配水及び給水費	72	6.1	61	5.6	10	117.1
業務費	97	8.2	89	8.2	8	109.0
総係費	62	5.2	67	6.2	△ 5	92.0
減価償却費	398	33.7	400	36.6	△ 1	99.7
資産減耗費	35	3.0	18	1.7	17	191.5
営業受託費用	9	0.8	7	0.6	2	133.2
営業外費用	28	2.4	30	2.8	△ 2	93.7
支払利息及び企業債取扱諸費	27	2.3	30	2.7	△ 2	92.0
雑支出	1	0.1	1	0.1	0	153.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	△ 0	27.3
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	△ 0	27.3
当年度純利益	135	-	243	-	△ 108	55.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は11億3,588万円であり、主なものは給水収益10億8,921万円である。年間総有収水量は前年度6,469,884 m³から当年度6,369,423 m³へ100,461 m³（1.6％）減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は2,603万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億8,148万円であり、主なものは長期前受金戻入1億3,531万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は11億5,427万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億8,072万円及び減価償却費3億9,846万円である。

また、前年度に比較して9,358万円（8.8％）増加している。船橋浄水場更新工事により企業団からの受水に切り替えたことに伴う受水費の増加等による原水及び浄水費の増加6,274万円、給与費単価の上昇に伴う人件費の増加等による配水及び給水費の増加1,045万円及び船橋浄水場更新工事による資産減耗費の増加1,685万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	49,042	19,885	99,620	1,509	4,599	306,062	480,717
配水及び給水費	-	24,337	32,628	-	10,198	4,532	71,695
総 係 費	-	41,599	57	-	50	20,382	62,089
業 務 費	-	15,681	62,342	-	7,274	11,755	97,052
計	49,042 (4.2%)	101,503 (8.8%)	194,647 (16.9%)	1,509 (0.1%)	22,121 (1.9%)	342,730 (29.7%)	711,552 (61.6%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは、受水費2億9,144万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は2,844万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,717万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	111.4	122.3	118.7	123.1	112.4
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	104.9	117.5	115.3	118.6	99.0
供給単価	給水収益/有収水量	円	171.0	172.4	171.6	173.0	155.3
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	163.0	146.7	148.8	145.9	156.8
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	9.3	8.8	10.2	9.2	12.8
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	103,262	89,207	72,835	86,035	64,766
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	9,228	7,538	7,185	7,560	7,974

注1：令和6年度は経常費用の増加により、経常収支比率および料金回収率は低下し、給水原価は上昇している。

注2：令和4年度から令和6年度にかけて損益勘定所属職員数が減少したことにより、職員一人当たり営業収益は上昇している。

注3：令和6年度の平均給与は、損益勘定所属職員数は減少した一方、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、127 億 3,944 万円であり、前年度に比較して 5 億 1,427 万円（4.2%）増加している。
固定資産が 2 億 1,439 万円及び流動資産が 2 億 9,988 万円増加したことによるものである。

負債合計は、68 億 9,540 万円であり、前年度に比較して 3 億 7,956 万円（5.8%）増加している。
主に、流動負債が 2 億 8,401 万円及び繰延収益が 1 億 6,586 万円増加したことによるものである。

資本合計は、58 億 4,404 万円であり、当年度純利益 1 億 3,471 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	10,459	82.1	10,245	83.8	214	102.1
有 形 固 定 資 産	10,087	79.2	10,044	82.2	44	100.4
無 形 固 定 資 産	372	2.9	201	1.6	170	184.6
流 動 資 産	2,280	17.9	1,980	16.2	300	115.1
現 金 ・ 預 金	1,930	15.2	1,745	14.3	186	110.6
未 収 金	280	2.2	166	1.4	114	169.0
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	90.9
貯 蔵 品	13	0.1	13	0.1	△ 0	98.9
そ の 他 流 動 資 産	59	0.5	59	0.5	-	100.0
資 産 合 計	12,739	100.0	12,225	100.0	514	104.2
固 定 負 債	2,630	20.6	2,701	22.1	△ 70	97.4
企 業 債	2,439	19.1	2,505	20.5	△ 66	97.3
引 当 金	192	1.5	196	1.6	△ 4	98.0
流 動 負 債	719	5.6	435	3.6	284	165.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	158	1.2	150	1.2	8	105.2
未 払 金	477	3.7	133	1.1	343	357.8
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	90.4
前 受 金	1	0.0	6	0.0	△ 4	24.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	3	0.0	△ 3	皆減
引 当 金	19	0.1	18	0.2	0	102.5
そ の 他 流 動 負 債	63	0.5	123	1.0	△ 60	51.1
繰 延 収 益	3,546	27.8	3,380	27.7	166	104.9
長 期 前 受 金	3,450	27.1	3,301	27.0	149	104.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	97	0.8	80	0.7	17	121.2
負 債 合 計	6,895	54.1	6,516	53.3	380	105.8
資 本 金	3,792	29.8	3,388	27.7	404	111.9
剰 余 金	2,052	16.1	2,321	19.0	△ 269	88.4
資 本 剰 余 金	850	6.7	850	6.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	1,203	9.4	1,472	12.0	△ 269	81.7
資 本 合 計	5,844	45.9	5,709	46.7	135	102.4
負 債 資 本 合 計	12,739	100.0	12,225	100.0	514	104.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 104 億 5,925 万円であり、前年度に比較して 2 億 1,439 万円（2.1%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 18,606	百万円 676	百万円 561	百万円 114	百万円 70	百万円 8,633		百万円 10,087
土地	541	-	-	-				541
建物等 (建設仮勘定)	18,066 (227)	676 (394)	561 (207)	114 (187)	70	8,633		9,547 (414)
無形固定資産	201	179	-	179			9	372
計	18,808 (227)	855 (394)	561 (207)	294 (187)	70	8,633	9	10,459 (414)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 6 億 7,560 万円のうち主なものは、建設仮勘定 3 億 9,429 万円及び構築物 2 億 3,976 万円である。主な内容は、浄水場更新工事及び配水管布設替工事である。一方、有形固定資産の減少額 5 億 6,116 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 2 億 8,537 万円及び建設仮勘定から本勘定への振替による減少 2 億 692 万円である。

無形固定資産の増加額 1 億 7,934 万円はソフトウェアで統合水道料金システムの取得によるものである。

イ 流動資産について

流動資産は 22 億 8,019 万円であり、主なものは現金・預金 19 億 3,035 万円である。

前年度に比較して 2 億 9,988 万円（15.1%）増加している。主に現金・預金の増加 1 億 8,563 万円及び未収金の増加 1 億 1,421 万円であり、現金・預金については（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に統合水道料金システム構築及び運用保守業務に係る水道用水供給事業からの水道事業統合促進基金受入金による増加 9,856 万円である。

ウ 固定負債について

固定負債は 26 億 3,034 万円であり、主なものは企業債 24 億 3,852 万円である。

エ 流動負債について

流動負債は 7 億 1,882 万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債 1 億 5,793 万円及び未払金 4 億 7,651 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 3 億 2,809 万円及び下水道使用料にかかる未払金 6,979 万円である。

また、前年度に比較して 2 億 8,401 万円（65.3%）増加している。下水道使用料預り金の減少によりその他流動負債が 6,028 万円減少した一方で、建設改良事業にかかる未払金の増加等により未払金が 3 億 4,334 万円増加したことが主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 35 億 4,624 万円であり、主なものは長期前受金 34 億 4,969 万円である。

カ 資本金について

資本金は 37 億 9,176 万円であり、前年度に比較して 4 億 366 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1 億 3,471 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ組み入れたことにより 12 億 273 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

年度						
区分		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	317.2	455.4	407.1	297.9	348.7
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	48.6	48.0	46.8	45.4	44.3
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	73.7	74.4	73.1	71.1	70.7
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	238.4	238.1	242.6	244.6	283.5

注：令和 6 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したため低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で3億7,882万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金等による収入がある一方で有形固定資産取得等により1億3,451万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により5,868万円資金減少の結果、合計1億8,563万円の資金増加となり、期末残高は19億3,035万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		135	243	△ 108
減価償却費		398	400	△ 1
資産減耗費		35	14	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	△ 1	△ 2
修繕引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 135	△ 135	0
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		27	30	△ 2
未収金の増減額 (△は増加)		△ 35	△ 15	△ 20
未払金の増減額 (△は減少)		75	△ 103	178
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 90	43	△ 133
小計		406	475	△ 70
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 27	△ 30	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		379	446	△ 67
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 317	△ 451	134
無形固定資産の取得による支出		△ 33	-	△ 33
国庫補助金等による収入		154	100	54
工事負担金による収入		38	30	8
基金受入金による収入		22	-	22
その他収入 (又は支出)		1	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 135	△ 320	186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		92	80	12
企業債の償還による支出		△ 150	△ 154	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59	△ 74	16
IV 資金増加額 (又は減少額)		186	51	134
V 資金期首残高		1,745	1,693	51
VI 資金期末残高		1,930	1,745	186

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

藤井寺水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,318	1,335	1,334	1,381	1,304
給水収益	1,089	1,115	1,125	1,155	1,058
事業費用	1,183	1,091	1,125	1,119	1,160
当年度純利益	135	243	209	262	144
資産合計	12,739	12,225	12,044	12,067	11,833
負債合計	6,895	6,516	6,578	6,809	6,837
企業債合計	2,596	2,655	2,730	2,824	2,999
資本合計	5,844	5,709	5,466	5,257	4,996
給水人口 (人)	62,008	63,435	64,171	64,407	64,955
年間有収水量 (千 m^3)	6,369	6,470	6,555	6,673	6,811
供給単価 (円/ m^3)	171.01	172.37	171.61	173.03	155.31

(ウ) 泉南水道事業

1 事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和 28 年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成 29 年 4 月から泉南市全域で上水道事業を開始して事業運営を行ってきたが、平成 31 年 3 月末に泉南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金及び下水道使用料金の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、耐震化への取組のため管路の布設替を行うとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 13 億 5,676 万円をもって、配水場更新工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	87.8	91.5	91.8	91.8	89.8
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	86.5	87.9	89.1	90.6	93.6
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	93.1	96.8	121.1	97.9	103.5
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	508	498	469	477	482

注：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和 2 年度および令和 4 年度に 100%を超過している。

2 決算概要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 14 億 4,312 万円に対し、総費用 12 億 9,593 万円で、差引 1 億 4,719 万円の純利益（前年度比 3,542 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 8,218 万円（5.4%）減少している。主に、営業収益が 7,294 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 4,676 万円（3.5%）減少している。主に、営業費用が 4,096 万円減少したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉 南 水 道 事 業 収 益	1,443	100.0	1,525	100.0	△ 82	94.6
営 業 収 益	1,211	83.9	1,284	84.2	△ 73	94.3
給 水 収 益	1,180	81.8	1,253	82.1	△ 73	94.2
そ の 他 営 業 収 益	31	2.2	31	2.1	△ 0	99.2
営 業 外 収 益	230	15.9	241	15.8	△ 11	95.4
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	442.1
他 団 体 補 助 金	2	0.1	2	0.1	△ 0	90.2
長 期 前 受 金 戻 入	191	13.2	198	13.0	△ 7	96.4
給 水 申 込 負 担 金	21	1.5	25	1.6	△ 4	84.9
営 業 外 受 託 収 益	13	0.9	14	0.9	△ 1	92.1
雑 収 益	3	0.2	2	0.1	1	145.7
特 別 利 益	2	0.1	0	0.0	2	47,023.0
過 年 度 損 益 修 正 益	2	0.1	0	0.0	2	47,023.0
泉 南 水 道 事 業 費 用	1,296	100.0	1,343	100.0	△ 47	96.5
営 業 費 用	1,254	96.8	1,295	96.4	△ 41	96.8
原 水 及 び 浄 水 費	500	38.6	510	38.0	△ 10	98.1
配 水 及 び 給 水 費	218	16.8	227	16.9	△ 9	96.1
業 務 費	104	8.0	102	7.6	2	101.9
総 係 費	65	5.0	63	4.7	1	102.2
減 価 償 却 費	364	28.1	385	28.7	△ 21	94.5
資 産 減 耗 費	3	0.2	8	0.6	△ 5	41.4
営 業 外 費 用	42	3.2	48	3.6	△ 6	88.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	2.3	34	2.5	△ 4	87.1
営 業 外 受 託 費 用	11	0.9	12	0.9	△ 1	92.0
雑 支 出	1	0.1	2	0.1	△ 0	76.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	△ 0	34.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	△ 0	34.2
当 年 度 純 利 益	147	-	183	-	△ 35	80.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は12億1,145万円であり、主なものは給水収益11億8,029万円である。年間総有収水量は前年度6,476,021 m³から当年度6,097,479 m³へ378,542 m³ (5.8%) 減少している。主に統合水道料金システムの導入による毎月調定から隔月調定への変更に伴い有収水量が減少したこと等により、給水収益は7,270万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は2億2,976万円であり、主なものは長期前受金戻入1億9,083万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は12億5,388万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億9,996万円、配水及び給水費2億1,787万円及び減価償却費3億6,378万円である。

また、前年度に比較して4,096万円 (3.2%) 減少している。減価償却費が2,109万円減少していることが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	108	-	-	499,856	499,965
配水及び給水費	42,989	30,683	67,264	645	70,652	5,634	217,868
総 係 費	-	47,654	2,878	-	1,283	13,007	64,822
業 務 費	-	16,020	74,837	-	-	13,384	104,241
計	42,989 (3.4%)	94,357 (7.5%)	145,087 (11.6%)	645 (0.1%)	71,936 (5.7%)	531,883 (42.4%)	886,896 (70.7%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は、受水費4億9,986万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は4,201万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,958万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

<div> <div>年度</div> <div>区分</div> </div>							
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	111.2	113.6	112.7	116.6	105.2
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	107.9	110.6	109.9	115.1	102.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	193.6	193.5	192.4	191.4	179.8
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	179.4	174.9	175.0	166.3	176.2
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	8.0	7.8	8.4	8.7	9.3
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	100,954	98,799	92,521	93,131	88,603
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,863	7,541	7,623	7,909	8,088

(2) 財政状態

資産合計は、134 億 7,232 万円であり、前年度に比較して 10 億 6,094 万円 (8.5%) 増加している。
主に、固定資産が 8 億 8,409 万円増加したことによるものである。

負債合計は、83 億 4,903 万円であり、前年度に比較して 8 億 9,537 万円 (12.0%) 増加している。
主に、共同施設工事負担金が 3 億 3,100 万円、未払金が 3 億 5,903 万円増加したことによるものである。

資本合計は、51 億 2,329 万円であり、主に、当年度純利益 1 億 4,719 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	11,095	82.4	10,211	82.3	884	108.7
有 形 固 定 資 産	11,094	82.3	10,210	82.3	884	108.7
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
流 動 資 産	2,378	17.6	2,201	17.7	177	108.0
現 金 ・ 預 金	1,624	12.1	1,675	13.5	△ 52	96.9
未 収 金	747	5.5	519	4.2	228	143.9
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	0	96.2
貯 蔵 品	11	0.1	10	0.1	1	109.3
資 産 合 計	13,472	100.0	12,411	100.0	1,061	108.5
固 定 負 債	2,574	19.1	2,129	17.2	446	120.9
企 業 債	1,912	14.2	1,793	14.4	119	106.6
引 当 金	131	1.0	135	1.1	△ 4	97.0
共 同 施 設 工 事 負 担 金	532	3.9	201	1.6	331	264.7
流 動 負 債	1,291	9.6	933	7.5	358	138.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	223	1.7	223	1.8	0	100.1
未 払 金	979	7.3	620	5.0	359	157.9
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	99.6
前 受 金	5	0.0	5	0.0	-	100.0
引 当 金	16	0.1	17	0.1	△ 1	96.6
そ の 他 流 動 負 債	67	0.5	67	0.5	△ 1	99.1
繰 延 収 益	4,483	33.3	4,391	35.4	92	102.1
長 期 前 受 金	4,144	30.8	4,245	34.2	△ 101	97.6
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	340	2.5	146	1.2	193	231.9
負 債 合 計	8,349	62.0	7,454	60.1	895	112.0
資 本 金	4,441	33.0	4,159	33.5	282	106.8
剰 余 金	682	5.1	798	6.4	△ 116	85.4
利 益 剰 余 金	682	5.1	798	6.4	△ 116	85.4
資 本 合 計	5,123	38.0	4,958	39.9	166	103.3
負 債 資 本 合 計	13,472	100.0	12,411	100.0	1,061	108.5

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は110億9,480万円であり、前年度に比較して8億8,409万円(8.7%)増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 21,761	百万円 1,340	百万円 106	百万円 1,233	百万円 349	百万円 11,901		百万円 11,094
土地	437	-	-	-				437
建物等 (建設仮勘定)	21,325 (859)	1,340 (1,238)	106 (88)	1,233 (1,150)	349	11,901		10,658 (2,009)
無形固定資産	1	-	-	-			-	1
計	21,762 (859)	1,340 (1,238)	106 (88)	1,233 (1,150)	349	11,901	-	11,095 (2,009)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額13億3,954万円のうち主なものは、建設仮勘定12億3,757万円である。
建設仮勘定の増加は、主に中央配水場更新工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額1億604万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少8,782万円である。

イ 流動資産について

流動資産は23億7,752万円であり、主なものは、現金・預金16億2,358万円及び未収金7億4,650万円である。

前年度に比較して1億7,685万円(8.0%)増加している。主に現金・預金が5,179万円減少した一方で、未収金が2億2,757万円増加したことによるものであり、現金・預金については、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に中央配水場等の共同施設工事にかかる他水道センターからの負担金の増加1億9,164万円及び工事出来高減少による前払金返納の発生1億54万円によるものである。

ウ 固定負債について

固定負債は25億7,434万円であり、主なものは企業債19億1,164万円である。

前年度に比較して4億4,553万円(20.9%)増加している。主に、中央配水場等の共同施設工事にかかる共同施設工事負担金の増加3億3,100万円及び企業債の増加1億1,858万円によるものである。企業債は、一年内償還予定企業債への振替により2億2,342万円減少した一方で、新規発行により3億4,200万円増加している。

エ 流動負債について

流動負債は12億9,145万円であり、主なものは、未払金9億7,892万円及び一年内償還予定企業債2億2,342万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金6億2,412万円及び共同施設建設改良事業にかかる未払金2億1,173万円である。

前年度に比較して3億5,798万円(38.3%)増加している。建設改良事業及び共同施設建設改良事業等にかかる未払金の増加3億5,903万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は44億8,324万円であり、主なものは長期前受金41億4,365万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、1億126万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により、1億9,312万円増加している。結果として、前年度に比較して9,186万円(2.1%)増加している。

カ 資本金について

資本金は44億4,124万円であり、前年度に比較して2億8,184万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が1,838万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益1億4,719万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ2億6,346万円を組み入れたことにより6億8,205万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：%)

区分		年度				
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	184.1	235.8	406.4	442.1	417.1
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	57.9	56.4	55.6	53.9	52.3
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	71.3	75.3	77.0	76.8	75.5
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	180.9	160.9	177.8	185.1	208.7

注1：令和5年度および令和6年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注2：令和6年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で4億7,860万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により6億6,748万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により1億3,709万円資金増加の結果、合計5,179万円の資金減少となり、期末残高は16億2,358万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		147	183	△ 35
減価償却費		364	385	△ 21
資産減耗費		3	8	△ 5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	△ 1	△ 3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	0	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 191	△ 198	7
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		30	34	△ 4
未収金の増減額 (△は増加)		△ 27	49	△ 75
未払金の増減額 (△は減少)		215	60	155
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1	0	△ 1
その他の増減額 (△は減少)		△ 27	△ 19	△ 8
小計		508	500	8
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 30	△ 34	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		479	466	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,095	△ 531	△ 564
国庫補助金等による収入		259	187	72
他団体からの繰入金による収入		5	1	4
工事負担金による収入		24	16	8
共同施設工事負担金による収入		139	30	109
その他収入 (または支出)		-	△ 1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 667	△ 298	△ 370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		342	-	342
企業債の償還による支出		△ 223	△ 232	8
他団体からの出資による収入		18	20	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		137	△ 212	349
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 52	△ 44	△ 8
V 資金期首残高		1,675	1,719	△ 44
VI 資金期末残高		1,624	1,675	△ 52

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

泉南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,443	1,525	1,544	1,562	1,551
給水収益	1,180	1,253	1,264	1,278	1,215
事業費用	1,296	1,343	1,370	1,336	1,475
当年度純利益	147	183	173	227	76
資産合計	13,472	12,411	11,863	11,824	11,918
負債合計	8,349	7,454	7,108	7,263	7,602
企業債合計	2,135	2,016	2,248	2,366	2,535
資本合計	5,123	4,958	4,755	4,562	4,316
給水人口 (人)	56,551	57,156	58,971	59,703	60,452
年間有収水量 (千 m^3)	6,097	6,476	6,570	6,678	6,753
供給単価 (円/ m^3)	193.57	193.48	192.38	191.41	179.84

(エ) 四 條 堰 水 道 事 業

1 事 業 の 概 要

四條堰市の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。その後、平成 29 年 3 月末に四條堰市水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金の調定等や工事にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や用地の境界確定等の適正な事務執行に努めた。また、建設改良事業として、老朽化した管路やその他の水道施設の更新を行い、一層の安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 4 億 8,584 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	93.9	96.5	96.0	96.2	95.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	83.4	82.9	84.0	83.9	86.7
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	112.4	91.6	95.8	95.3	98.0
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	298	275	240	222	226

注 1：令和 6 年度の最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

注 2：職員一人当たり給水量は、令和 4 年度から令和 6 年度にかけて損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 2,787 万円に対し、総費用 10 億 8,026 万円で、差引 4,761 万円の純利益（前年度比 5,438 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 994 万円（0.9%）減少している。主に、営業外収益が 757 万円増加した一方で、営業収益が 1,761 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 4,444 万円（4.3%）増加している。主に、営業費用が 4,402 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,128	100.0	1,138	100.0	△ 10	99.1
営 業 収 益	977	86.6	995	87.4	△ 18	98.2
給 水 収 益	922	81.7	944	83.0	△ 22	97.6
営 業 受 託 収 益	1	0.1	1	0.1	1	159.6
そ の 他 営 業 収 益	54	4.8	50	4.4	4	108.7
営 業 外 収 益	150	13.3	143	12.5	8	105.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	206.1
他 団 体 補 助 金	1	0.1	1	0.1	△ 0	96.4
長 期 前 受 金 戻 入	112	10.0	114	10.1	△ 2	98.3
給 水 申 込 負 担 金	34	3.0	26	2.3	8	131.7
雑 収 益	3	0.3	1	0.1	1	203.2
特 別 利 益	1	0.0	0	0.0	0	123.7
固 定 資 産 売 却 益	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0.0	0	0.0	0	1,128.6
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,080	100.0	1,036	100.0	44	104.3
営 業 費 用	1,051	97.3	1,007	97.2	44	104.4
原 水 及 び 浄 水 費	414	38.3	412	39.8	1	100.3
配 水 及 び 給 水 費	166	15.4	137	13.2	30	121.8
業 務 費	101	9.4	93	9.0	8	108.9
総 係 費	65	6.0	61	5.9	3	105.6
減 価 償 却 費	285	26.3	273	26.3	12	104.3
資 産 減 耗 費	10	0.9	23	2.2	△ 13	44.5
固 定 資 産 保 存 費	2	0.2	-	-	2	皆増
営 業 受 託 費 用	9	0.8	9	0.9	0	102.8
営 業 外 費 用	29	2.7	28	2.7	1	102.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25	2.4	27	2.6	△ 2	93.1
雑 支 出	3	0.3	1	0.1	2	330.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	△ 0	10.8
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	△ 0	10.8
当 年 度 純 利 益	48	-	102	-	△ 54	46.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は9億7,708万円であり、主なものは給水収益9億2,156万円である。年間総有収水量は前年度5,501,974 m³から当年度5,372,501 m³へ129,473 m³ (2.4%) 減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は2,246万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億5,027万円であり、主なものは長期前受金戻入1億1,240万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億5,131万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億1,359万円、配水及び給水費1億6,626万円及び減価償却費2億8,451万円である。

また、前年度に比較して4,402万円 (4.4%) 増加している。資産減耗費の減少1,252万円の一方で、中央ポンプ場設備修繕等に伴う配水及び給水費の増加2,971万円及び減価償却費の増加1,171万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	413,593	413,593
配水及び給水費	30,644	59,341	34,234	749	16,589	24,705	166,260
総係費	-	45,961	3,984	-	319	14,353	64,616
業務費	-	26,046	53,500	-	11,461	10,386	101,393
計	30,644 (2.9%)	131,347 (12.5%)	91,718 (8.7%)	749 (0.1%)	28,369 (2.7%)	463,035 (44.0%)	745,861 (70.9%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ 営業外費用について

営業外費用は2,893万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,543万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	104.4	109.8	104.6	106.3	106.5
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	96.1	103.5	96.8	97.8	96.0
供給単価	給水収益/有収水量	円	171.5	171.6	171.4	169.9	162.0
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	178.4	165.8	177.1	173.8	168.8
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	14.3	13.6	13.4	16.7	17.9
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	54,282	49,735	43,269	39,489	39,828
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,297	6,442	5,507	6,299	6,579

注1：令和6年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

注2：令和6年度の平均給与は、給与改定に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、78 億 1,121 万円であり、前年度に比較して 1 億 3,246 万円（1.7%）増加している。主に、固定資産が 1 億 5,407 万円増加したことによるものである。

負債合計は、46 億 8,569 万円であり、前年度に比較して 8,484 万円（1.8%）増加している。主に、繰延収益が 7,197 万円増加したことによるものである。

資本合計は、31 億 2,552 万円であり、当年度純利益 4,761 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,812	87.2	6,658	86.7	154	102.3
有 形 固 定 資 産	6,604	84.5	6,516	84.9	88	101.4
無 形 固 定 資 産	127	1.6	53	0.7	73	236.8
投 資 そ の 他 の 資 産	82	1.0	89	1.2	△ 7	92.0
流 動 資 産	999	12.8	1,021	13.3	△ 22	97.9
現 金 ・ 預 金	803	10.3	860	11.2	△ 57	93.4
未 収 金	182	2.3	147	1.9	35	124.0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	163.3
貯 蔵 品	15	0.2	14	0.2	0	102.8
資 産 合 計	7,811	100.0	7,679	100.0	132	101.7
固 定 負 債	2,109	27.0	2,138	27.8	△ 29	98.6
企 業 債	1,914	24.5	1,905	24.8	9	100.5
引 当 金	195	2.5	233	3.0	△ 38	83.5
流 動 負 債	631	8.1	589	7.7	42	107.1
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	181	2.3	188	2.4	△ 8	95.9
未 払 金	375	4.8	331	4.3	43	113.0
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	99.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6	0.1	-	-	6	皆増
引 当 金	16	0.2	16	0.2	0	102.4
そ の 他 流 動 負 債	53	0.7	53	0.7	0	100.5
繰 延 収 益	1,946	24.9	1,874	24.4	72	103.8
長 期 前 受 金	1,824	23.4	1,788	23.3	37	102.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	121	1.6	86	1.1	35	141.2
負 債 合 計	4,686	60.0	4,601	59.9	85	101.8
資 本 金	1,891	24.2	1,891	24.6	-	100.0
剰 余 金	1,235	15.8	1,187	15.5	48	104.0
資 本 剰 余 金	967	12.4	967	12.6	-	100.0
利 益 剰 余 金	267	3.4	220	2.9	48	121.7
資 本 合 計	3,126	40.0	3,078	40.1	48	101.5
負 債 資 本 合 計	7,811	100.0	7,679	100.0	132	101.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は68億1,228万円であり、前年度に比較して1億5,407万円(2.3%)増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,688	百万円 658	百万円 473	百万円 184	百万円 96	百万円 7,268		百万円 6,604
土地	1,046	-	-	-				1,046
建物等 (建設仮勘定)	12,642 (220)	658 (443)	473 (280)	184 (162)	96	7,268		5,558 (382)
無形固定資産	53	78	-	78			5	127
投資その他の資産	89	-	7	△7				82
計	13,830 (220)	736 (443)	480 (280)	255 (162)	96	7,268	5	6,812 (382)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額6億5,755万円のうち主なものは、建設仮勘定4億4,277万円及び構築物1億9,751万円である。一方、有形固定資産の減少額4億7,321万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少1億8,953万円及び建設仮勘定から本勘定への振替による減少2億8,029万円である。

イ 流動資産について

流動資産は9億9,894万円であり、主なものは現金・預金8億261万円である。

前年度に比較して2,161万円(2.1%)減少している。主に現金・預金の減少5,708万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は21億907万円であり、主なものは企業債19億1,402万円である。

前年度に比較して2,894万円(1.4%)減少している。緊急修繕工事等による修繕引当金の減少3,499万円が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は6億3,095万円であり、主なものは、未払金3億7,453万円及び一年内償還予定企業債1億8,050万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金2億8,172万円である。

前年度に比較して4,182万円(7.1%)増加している。建設改良事業等にかかる未払金の増加3,569万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 19 億 4,567 万円であり、主なものは長期前受金 18 億 2,440 万円である。

前年度に比較して 7,197 万円（3.8%）増加している。長期前受金は、固定資産の取得等により 3,658 万円増加し、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により、3,539 万円増加している。

カ 資本金について

資本金は 18 億 9,099 万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 4,761 万円を計上したことにより 2 億 6,741 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：％）

年度 区分		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	158.3	173.2	230.7	226.0	177.7
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	58.4	57.7	57.8	56.6	55.5
自己資本構成 比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/ 負債資本合計×100	64.9	64.5	65.0	63.9	60.8
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	227.3	221.7	224.5	237.3	260.1

注：令和 5 年度および令和 6 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億9,434万円の資金増加、投資活動区分で国庫補助金等による収入がある一方で固定資産取得等により2億5,329万円の資金減少、財務活動区分で企業債の発行及び償還により187万円の資金増加の結果、合計5,708万円の資金減少となり、期末残高は8億261万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		48	102	△ 54
減価償却費		285	273	12
資産減耗費		10	9	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 1	△ 2
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 35	△ 6	△ 29
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 112	△ 114	2
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		25	27	△ 2
固定資産売却損益 (△は益)		-	△ 0	0
未収金の増減額 (△は増加)		6	△ 4	11
未払金の増減額 (△は減少)		13	△ 25	38
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	△ 0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 17	△ 15	△ 2
小計		220	246	△ 26
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 25	△ 27	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		194	218	△ 24
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 387	△ 288	△ 99
有形固定資産の売却による収入		-	1	△ 1
無形固定資産の取得による支出		△ 21	-	△ 21
国庫補助金等の返納による支出		-	△ 4	4
国庫補助金等による収入		130	131	△ 1
他団体からの繰入金による収入		3	1	2
工事負担金による収入		4	22	△ 18
基金受入金による収入		11	-	11
長期貸付金返還金による収入		7	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 253	△ 130	△ 123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		190	155	35
企業債の償還による支出		△ 188	△ 191	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2	△ 36	38
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 57	52	△ 110
V 資金期首残高		860	807	52
VI 資金期末残高		803	860	△ 57

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

四條畷水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,128	1,138	1,151	1,150	1,141
給水収益	922	944	948	941	917
事業費用	1,080	1,036	1,101	1,081	1,071
当年度純利益	48	102	50	68	70
資産合計	7,811	7,679	7,392	7,517	7,907
負債合計	4,686	4,601	4,416	4,591	5,049
企業債合計	2,095	2,093	2,129	2,233	2,384
資本合計	3,126	3,078	2,976	2,926	2,858
給水人口 (人)	53,675	54,131	54,654	54,804	55,352
年間有収水量 (千 m^3)	5,373	5,502	5,531	5,539	5,658
供給単価 (円/ m^3)	171.53	171.58	171.41	169.90	161.99

(オ)大阪狭山水道事業

1 事業の概要

大阪狭山市の水道事業は、昭和 36 年から旧狭山町の水道創設事業が認可されて、昭和 36 年に広域簡易水道として給水を開始した。昭和 40 年に第 1 次拡張事業許認可、昭和 61 年の第 2 次拡張事業変更認可を経て、最終的に平成 21 年に変更認可を受けている。その後、令和 3 年 3 月末に大阪狭山市水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務事務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や収納にかかる事務の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定にかかる事項の適正な執行に努めた。さらに、大野台地区、今熊地区及び池尻中・北地区の給配水管布設替工事をを行い老朽管の更新に取り組んだ。加えて、水道施設維持管理等業務や修繕対応業務を行うなど施設の維持管理に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 4 億 6,397 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	99.0	99.0	99.7	99.7	99.4
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	86.7	86.8	87.8	89.9	64.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	93.0	93.1	97.1	98.6	70.7
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	395	457	402	441	446

注：令和 6 年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が増加したため低下している。

2 決算概要

大阪狭山水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 7,526 万円に対し、総費用 11 億 1,016 万円で、差引 6,509 万円の純利益（前年度比 3,446 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,839 万円（1.6%）増加している。主に、営業外収益が 1,200 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 5,285 万円（5.0%）増加している。主に、営業費用が 5,440 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
大 阪 狭 山 水 道 事 業 収 益	1,175	100.0	1,157	100.0	18	101.6
営 業 収 益	1,046	89.0	1,039	89.8	7	100.7
給 水 収 益	959	81.6	959	82.9	△ 0	100.0
そ の 他 営 業 収 益	87	7.4	80	6.9	7	109.3
営 業 外 収 益	129	11.0	117	10.1	12	110.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	446.9
長 期 前 受 金 戻 入	123	10.5	113	9.8	10	109.2
雑 収 益	5	0.5	4	0.3	2	138.7
特 別 利 益	0	0.0	1	0.1	△ 1	24.0
固 定 資 産 売 却 益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
大 阪 狭 山 水 道 事 業 費 用	1,110	100.0	1,057	100.0	53	105.0
営 業 費 用	1,091	98.2	1,036	98.0	54	105.2
原 水 及 び 浄 水 費	431	38.8	433	40.9	△ 2	99.6
配 水 及 び 給 水 費	221	19.9	193	18.2	29	114.9
業 務 費	133	12.0	128	12.1	5	103.6
総 係 費	45	4.0	42	4.0	3	107.0
減 価 償 却 費	255	22.9	239	22.6	16	106.7
資 産 減 耗 費	6	0.5	2	0.2	4	313.2
営 業 外 費 用	19	1.7	21	2.0	△ 2	92.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19	1.7	21	2.0	△ 2	92.1
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	112.9
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	172.2
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	172.2
当 年 度 純 利 益	65	-	100	-	△ 34	65.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は10億4,600万円であり、主なものは給水収益9億5,896万円である。年間総有収水量は前年度5,945,485 m³から当年度5,920,724 m³へ24,761 m³（0.4%）減少している。有収水量は微減であったことにより、給水収益は横ばいである。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億2,905万円であり、主なものは長期前受金戻入1億2,346万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億9,069万円であり、主なものは、原水及び浄水費4億3,078万円、配水及び給水費2億2,146万円及び減価償却費2億5,474万円である。

また、前年度に比較して5,440万円（5.2%）増加している。送水ポンプ分解整備工事等による修繕費等の増加に伴う配水及び給水費の増加2,864万円及び減価償却費の増加1,600万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	152	-	-	430,626	430,779
配水及び給水費	10,451	45,459	100,440	129	49,766	15,216	221,460
総係費	-	36,442	152	-	-	8,263	44,857
業務費	-	32,788	79,340	-	-	20,693	132,821
計	10,451 (1.0%)	114,688 (10.5%)	180,085 (16.5%)	129 (0.0%)	49,766 (4.6%)	474,798 (43.5%)	829,917 (76.1%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費4億3,063万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は1,937万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,900万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	105.9	109.3	110.7	113.6	87.1
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	97.2	101.6	102.8	106.8	74.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	162.0	161.4	161.2	161.3	150.7
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	166.63	158.8	156.8	151.0	203.3
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	12.0	8.7	10.1	8.2	14.2
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	69,733	79,921	70,467	76,721	72,301
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,646	7,159	6,542	5,864	9,535

注1：令和3年度の職員給与費対給水収益比率は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により職員給与費が減少したため低下している。また、令和5年度は、損益勘定所属職員数が減少したことにより、職員給与費が減少したため低下し、令和6年度は、損益勘定所属職員数が増加したことにより、職員給与費が増加したため上昇している。

注2：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより上昇している。また、令和6年度は、損益勘定所属職員数が増加したことにより、低下している。

注3：平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により令和3年度に減少している。

(2) 財政状態

資産合計は、93 億 9,012 万円であり、前年度に比較して 7,130 万円（0.8%）減少している。固定資産が 2 億 1,632 万円増加した一方で、流動資産が 2 億 8,762 万円減少したことによるものである。

負債合計は、54 億 4,225 万円であり、前年度に比較して 1 億 3,639 万円（2.4%）減少している。主に、流動負債が 1 億 891 万円減少したことによるものである。

資本合計は、39 億 4,787 万円であり、当年度純利益 6,509 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	7,522	80.1	7,305	77.2	216	103.0
有 形 固 定 資 産	7,455	79.4	7,233	76.4	222	103.1
無 形 固 定 資 産	67	0.7	72	0.8	△ 5	92.6
流 動 資 産	1,868	19.9	2,156	22.8	△ 288	86.7
現 金 ・ 預 金	1,695	18.1	2,005	21.2	△ 309	84.6
未 収 金	173	1.8	152	1.6	21	113.6
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.1	△ 7	△ 0.1	△ 0	106.0
貯 蔵 品	8	0.1	6	0.1	2	125.8
資 産 合 計	9,390	100.0	9,461	100.0	△ 71	99.2
固 定 負 債	1,980	21.1	2,074	21.9	△ 94	95.4
企 業 債	1,752	18.7	1,843	19.5	△ 91	95.1
引 当 金	228	2.4	231	2.4	△ 3	98.5
流 動 負 債	421	4.5	530	5.6	△ 109	79.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	91	1.0	86	0.9	5	105.7
未 払 金	223	2.4	339	3.6	△ 116	65.7
未 払 費 用	1	0.0	0	0.0	0	160.9
前 受 金	0	0.0	6	0.1	△ 6	3.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	2	0.0	△ 2	22.3
引 当 金	13	0.1	13	0.1	0	102.3
そ の 他 流 動 負 債	93	1.0	84	0.9	9	111.1
繰 延 収 益	3,042	32.4	2,975	31.4	67	102.2
長 期 前 受 金	3,024	32.2	2,962	31.3	62	102.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	17	0.2	13	0.1	5	137.9
負 債 合 計	5,442	58.0	5,579	59.0	△ 136	97.6
資 本 金	3,389	36.1	3,022	31.9	367	112.1
剰 余 金	559	6.0	861	9.1	△ 301	65.0
資 本 剰 余 金	39	0.4	39	0.4	-	100.0
利 益 剰 余 金	520	5.5	821	8.7	△ 301	63.3
資 本 合 計	3,948	42.0	3,883	41.0	65	101.7
負 債 資 本 合 計	9,390	100.0	9,461	100.0	△ 71	99.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は75億2,179万円であり、前年度に比較して2億1,632万円(3.0%)増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 14,525	百万円 887	百万円 504	百万円 382	百万円 161	百万円 7,453		百万円 7,455
土地	576	-	-	-				576
建物等 (建設仮勘定)	13,949 (50)	887 (424)	504 (410)	382 (14)	161	7,453		6,879 (64)
無形固定資産	72	-	5	△5			-	67
計	14,597 (50)	887 (424)	510 (410)	377 (14)	161	7,453	-	7,522 (64)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額8億8,671万円のうち主なものは、構築物4億724万円及び建設仮勘定4億2,352万円である。いずれも主に配水管布設替工事によるものである。一方、有形固定資産の減少額5億449万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替4億962万円である。

イ 流動資産について

流動資産は18億6,833万円である。主なものは現金・預金16億9,513万円である。

前年度に比較して2億8,762万円(13.3%)減少している。主に現金・預金の減少3億940万円であり、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は19億7,957万円であり、主なものは企業債17億5,187万円である。

エ 流動負債について

流動負債は4億2,107万円であり、主なものは、未払金2億2,308万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億1,319万円及び原水及び浄水費にかかる未払金3,943万円である。

前年度に比較して1億891万円(20.5%)減少している。建設改良事業にかかる未払金の減少が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は30億4,161万円であり、主なものは長期前受金30億2,424万円である。固定資産の取得等により、前年度に比較して6,690万円(2.2%)増加している。

カ 資本金について

資本金は 33 億 8,884 万円であり、前年度に比較して 3 億 6,657 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 6,509 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 3 億 6,657 万円を組み入れたことにより 5 億 1,974 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

区分		年度				
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	443.7	406.8	368.5	561.2	500.9
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	52.2	52.5	53.9	53.5	52.0
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	74.4	72.5	69.9	71.2	71.4
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	192.2	201.0	207.0	203.1	223.6

注：令和 6 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の減少により上昇している。令和 4 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したため、低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億9,340万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得による支出等により4億1,681万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により8,598万円資金減少の結果、合計3億940万円の資金減少となり、期末残高は16億9,513万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		65	100	△ 34
減価償却費		255	239	16
資産減耗費		6	2	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	1	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 1	△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 123	△ 113	△ 10
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		19	21	△ 2
固定資産売却損益 (△は益)		-	△ 1	1
未収金の増減額 (△は増加)		△ 19	△ 0	△ 19
未払金の増減額 (△は減少)		21	△ 5	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2	△ 2	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 6	△ 18	12
小計		212	220	△ 8
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 19	△ 21	2
業務活動によるキャッシュ・フロー		193	200	△ 6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 562	△ 507	△ 55
有形固定資産の売却による収入		-	1	△ 1
国庫補助金等による収入		105	81	24
他団体からの繰入金による収入		4	3	1
工事負担金による収入		-	2	△ 2
給水申込負担金による収入		37	36	0
その他収入 (または支出)		-	0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 417	△ 383	△ 33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 86	△ 85	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 86	△ 85	△ 1
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 309	△ 269	△ 40
V 資金期首残高		2,005	2,273	△ 269
VI 資金期末残高		1,695	2,005	△ 309

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

大阪狭山水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,175	1,157	1,174	1,228	1,396
給水収益	959	959	973	997	941
事業費用	1,110	1,057	1,060	1,054	1,602
当年度純利益 (△は損失)	65	100	114	174	△206
資産合計	9,390	9,461	9,356	8,930	8,730
負債合計	5,442	5,579	5,573	5,261	5,235
企業債合計	1,843	1,929	2,014	2,024	2,104
資本合計	3,948	3,883	3,783	3,669	3,496
給水人口 (人)	57,548	57,841	58,113	58,348	58,495
年間有収水量 (千 m^3)	5,921	5,945	6,036	6,180	6,246
供給単価 (円/ m^3)	161.97	161.36	161.17	161.28	150.71

(カ) 阪南水道事業

1 事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成 3 年 10 月 1 日には市制施行により阪南市上水道事業となった。その後、平成 31 年 3 月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため、配水管・給水管等の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 5 億 2,369 万円をもって、配水池更新工事、送配水管布設替工事や配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	92.3	92.9	93.0	93.1	93.4
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	77.4	78.0	79.7	81.7	83.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	88.7	85.5	94.6	94.6	92.1
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	335	320	348	358	423

注：令和 5 年度の最大稼働率は、人口減少等に伴う使用量の減少により一日最大配水量が減少したため低下している。

2 決算概要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 10 億 5,778 万円に対し、総費用 10 億 6,727 万円で、差引 949 万円の純損失（前年度は 1,421 万円の当年度純利益）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 653 万円（0.6%）減少している。主に、営業外収益が 869 万円増加した一方で、営業収益が 1,496 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 1,718 万円（1.6%）増加している。主に、配水及び給水費が 818 万円、総係費が 653 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪 南 水 道 事 業 収 益	1,058	100.0	1,064	100.0	△ 7	99.4
営 業 収 益	935	88.4	950	89.2	△ 15	98.4
給 水 収 益	907	85.8	927	87.1	△ 19	97.9
そ の 他 営 業 収 益	27	2.6	23	2.2	4	118.8
営 業 外 収 益	122	11.6	114	10.7	9	107.6
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	347.8
長 期 前 受 金 戻 入	108	10.2	103	9.6	5	105.2
給 水 申 込 負 担 金	14	1.3	10	1.0	4	138.4
雑 収 益	0	0.0	1	0.1	△ 1	34.3
特 別 利 益	0	0.0	1	0.1	△ 0	65.4
固 定 資 産 売 却 益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
阪 南 水 道 事 業 費 用	1,067	100.0	1,050	100.0	17	101.6
営 業 費 用	1,040	97.4	1,022	97.3	18	101.8
原 水 及 び 浄 水 費	393	36.8	397	37.8	△ 4	99.0
配 水 及 び 給 水 費	148	13.9	140	13.4	8	105.8
総 係 費	155	14.5	148	14.1	7	104.4
減 価 償 却 費	336	31.5	331	31.5	5	101.7
資 産 減 耗 費	8	0.7	6	0.6	2	132.2
営 業 外 費 用	27	2.5	28	2.6	△ 1	97.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27	2.5	27	2.6	△ 1	97.5
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	△ 0	49.1
特 別 損 失	1	0.1	1	0.1	△ 0	85.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0.1	1	0.1	△ 0	85.0
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 9	-	14	-	△ 24	△ 66.8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は9億3,491万円であり、主なものは給水収益9億743万円である。年間総有収水量は前年度5,119,170 m³から当年度5,031,471 m³へ87,699 m³（1.7%）減少している。有収水量が減少したことにより、給水収益は1,932万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億2,240万円であり、主なものは長期前受金戻入1億800万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は10億3,970万円であり、主なものは、原水及び浄水費3億9,255万円、配水及び給水費1億4,839万円、総係費1億5,475万円及び減価償却費3億3,604万円である。

また、前年度に比較して1,810万円（1.8%）増加している。故障等による修繕費の増加や電気料金の増加による動力費の増加に伴う配水及び給水費の増加818万円及び職員給与費単価の上昇による人件費の増加に伴う総係費の増加653万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	392,551	392,551
配水及び給水費	26,770	41,296	44,858	113	27,044	8,307	148,388
総係費	-	56,699	79,888	-	361	17,803	154,751
計	26,770 (2.6%)	97,995 (9.4%)	124,746 (12.0%)	113 (0.0%)	27,405 (2.6%)	418,661 (40.3%)	695,690 (66.9%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ 営業外費用について

営業外費用は2,681万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,672万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	99.1	101.4	102.4	104.1	105.1
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	94.7	97.9	93.5	99.2	97.9
供給単価	給水収益/有収水量	円	180.4	181.0	173.2	181.2	175.4
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	190.5	184.9	185.3	182.7	179.2
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	10.8	9.8	10.1	9.5	10.4
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	62,327	59,367	64,955	66,716	78,058
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	6,533	5,687	6,062	6,138	7,735

注1：令和3年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が増加したため、低下している。

注2：令和6年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の増加により上昇している。令和3年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下および損益勘定所属職員数の増加により、低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、96 億 9,844 万円であり、前年度に比較して 6,462 万円（0.7%）増加している。流動資産が 1 億 5,556 万円減少した一方で、固定資産が 2 億 2,017 万円増加したことによるものである。

負債合計は、48 億 3,529 万円であり、前年度に比較して 7,411 万円（1.6%）増加している。流動負債が 9,511 万円減少した一方で、固定負債が 7,647 万円、繰延収益が 9,274 万円増加したことによるものである。

資本合計は、48 億 6,315 万円であり、当年度純損失 949 万円の計上により減少している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	9,073	93.5	8,852	91.9	220	102.5
有 形 固 定 資 産	9,072	93.5	8,850	91.9	223	102.5
無 形 固 定 資 産	0	0.0	3	0.0	△ 3	2.7
流 動 資 産	626	6.5	781	8.1	△ 156	80.1
現 金 ・ 預 金	510	5.3	598	6.2	△ 88	85.3
未 収 金	104	1.1	171	1.8	△ 68	60.6
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	0	89.5
貯 蔵 品	13	0.1	14	0.1	△ 0	96.9
資 産 合 計	9,698	100.0	9,634	100.0	65	100.7
固 定 負 債	2,230	23.0	2,154	22.4	76	103.6
企 業 債	2,114	21.8	2,034	21.1	80	103.9
引 当 金	114	1.2	118	1.2	△ 4	97.0
共 同 施 設 工 事 負 担 金	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 負 債	325	3.3	420	4.4	△ 95	77.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	165	1.7	163	1.7	1	100.8
未 払 金	112	1.1	241	2.5	△ 129	46.3
未 払 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	112.7
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	0.0	-	-	1	皆増
引 当 金	14	0.1	14	0.1	△ 0	99.2
そ の 他 流 動 負 債	32	0.3	0	0.0	32	6,536.9
繰 延 収 益	2,281	23.5	2,188	22.7	93	104.2
長 期 前 受 金	2,240	23.1	2,107	21.9	133	106.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	40	0.4	81	0.8	△ 40	49.9
負 債 合 計	4,835	49.9	4,761	49.4	74	101.6
資 本 金	4,044	41.7	3,974	41.2	70	101.8
剰 余 金	819	8.4	899	9.3	△ 80	91.1
資 本 剰 余 金	815	8.4	815	8.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	5	0.0	84	0.9	△ 80	5.6
資 本 合 計	4,863	50.1	4,873	50.6	△ 9	99.8
負 債 資 本 合 計	9,698	100.0	9,634	100.0	65	100.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は90億7,257万円であり、前年度に比較して2億2,017万円(2.5%)増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 17,743	百万円 1,192	百万円 679	百万円 513	百万円 290	百万円 9,184		百万円 9,072
土地	1,024	-	-	-				1,024
建物等 (建設仮勘定)	16,719 (292)	1,192 (479)	679 (628)	513 (△149)	290	9,184		8,049 (143)
無形固定資産	3	-	-	-			3	0
計	17,746 (292)	1,192 (479)	679 (628)	513 (△149)	290	9,184	3	9,073 (143)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注3：() の数字は内数である。

有形固定資産の増加額11億9,245万円のうち主なものは、構築物6億1,599万円及び建設仮勘定4億7,928万円である。構築物の増加は、主に光陽台配水池更新工事及び配水管布設替工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額6億7,914万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少6億2,826万円である。

イ 流動資産について

流動資産は6億2,587万円であり、主なものは現金・預金5億1,043万円である。

前年度に比較して1億5,556万円(19.9%)減少している。主に現金・預金の減少8,770万円及び未収金の減少6,762万円であり、現金・預金については、(3)キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に配水管移設工事にかかる負担金の減少2,494万円及び前年度は工事代金精算にかかる返金2,591万円が計上されていたためである。

ウ 固定負債について

固定負債は22億3,017万円であり、主なものは企業債21億1,389万円である。

前年度に比較して7,647万円(3.6%)増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少1億6,460万円がある一方で、企業債の新規発行2億4,460万円による増加が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は3億2,450万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債1億6,460万円及び未払金1億1,151万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金5,090万円及び原水及び浄水費にかかる未払金3,647万円である。

前年度に比較して9,511万円(22.7%)減少しており、建設改良事業にかかる未払金の減少が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 22 億 8,061 万円であり、主なものは長期前受金 22 億 4,033 万円である。

また、前年度に比較して 9,274 万円（4.2%）増加している。長期前受金は、固定資産の取得等により 1 億 3,323 万円増加し、建設仮勘定長期前受金は、工事の完成による長期前受金への振替等により 4,048 万円減少している。

カ 資本金について

資本金は 40 億 4,385 万円であり、前年度に比較して 7,018 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失 949 万円の計上及び地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 7,018 万円を組み入れたことにより 472 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：％）

年度 区分		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	192.9	186.2	242.4	267.7	246.3
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	53.7	54.1	53.7	52.3	50.5
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	73.7	73.3	73.6	74.1	73.2
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	251.1	237.1	242.8	225.3	237.3

注 1：令和 5 年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注 2：令和 6 年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加および給水収益の減少により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億4,873万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により4億1,781万円資金減少、財務活動区分で企業債発行及び償還により8,138万円資金増加の結果、合計8,770万円の資金減少となり、期末残高は5億1,043万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 9	14	△ 24
減価償却費		336	331	5
資産減耗費		8	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 4	△ 1	△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 108	△ 103	△ 5
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		27	27	△ 1
固定資産売却損益 (△は益)		-	△ 1	1
未収金の増減額 (△は増加)		36	37	△ 1
未払金の増減額 (△は減少)		△ 30	0	△ 30
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		20	△ 16	36
小計		275	295	△ 20
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 27	△ 27	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		249	268	△ 19
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 578	△ 462	△ 115
有形固定資産の売却による収入		-	1	△ 1
国庫補助金等による収入		124	147	△ 23
他団体からの繰入金による収入		8	2	5
工事負担金による収入		28	5	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 418	△ 307	△ 111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		245	165	80
企業債の償還による支出		△ 163	△ 164	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		81	1	80
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 88	△ 37	△ 50
V 資金期首残高		598	635	△ 37
VI 資金期末残高		510	598	△ 88

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

阪南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,058	1,064	1,095	1,130	1,155
給水収益	907	927	904	972	965
事業費用	1,067	1,050	1,069	1,086	1,098
当年度純利益 (△は損失)	△9	14	26	45	57
資産合計	9,698	9,634	9,471	9,402	9,551
負債合計	4,835	4,761	4,613	4,569	4,763
企業債合計	2,278	2,197	2,196	2,189	2,290
資本合計	4,863	4,873	4,858	4,833	4,788
給水人口 (人)	49,856	50,443	51,208	51,911	52,763
年間有収水量 (千 m^3)	5,031	5,119	5,221	5,363	5,499
供給単価 (円/ m^3)	180.35	181.03	173.22	181.16	175.42

(キ) 豊能地域水道事業

1 事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和 33 年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和 57 年に豊能町上水道事業を創設、平成 13 年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成 18 年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。その後、平成 31 年 3 月末に豊能町水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が豊能水道事業として事業を継承した。

また、能勢町の水道事業は、西地区において昭和 35 年から、東地区においては昭和 45 年から各地区簡易水道事業を創設し、平成 13 年に能勢町上水道事業を創設、平成 19 年に天王、妙見山及び杉原簡易水道を除く簡易水道を上水道事業に統合、大阪府営水道による給水を開始し、平成 29 年に簡易水道を全て上水道事業へ統合した。その後、令和 6 年 3 月末に能勢町水道事業が廃止され、豊能水道事業が能勢町水道事業を継承し、令和 6 年 4 月から豊能地域水道事業として豊能町域及び能勢町域の水道事業の運営を行っている。

令和 6 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。また、アセットマネジメントに基づく配水池の更新を実施するとともに、配水管布設替工事を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 5 億 4,903 万円をもって、配水池更新工事及び配水管布設工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	86.3	92.9	94.0	94.3	92.6
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	79.9	69.4	70.5	72.1	75.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	102.1	87.0	87.9	90.0	96.2
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	215	181	167	156	160

注 1：令和 6 年度より能勢町水道事業を統合したため、すべての分析比率において、上昇または低下が生じている。

注 2：令和 6 年度の最大稼働率は、寒波による大規模漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

2 決算概要

豊能地域水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 10 億 8,151 万円に対し、総費用 10 億 4,571 万円で、差引 3,580 万円の純利益（前年度比 6,199 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 3 億 3,886 万円（45.6%）増加している。主に、特別利益が 7,904 万円減少した一方で、能勢町水道事業の統合による規模拡大により給水収益が 2 億 2,420 万円、他団体補助金が 1 億 2,030 万円及び長期前受金戻入が 6,887 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 4 億 85 万円（62.2%）増加している。主に、能勢町水道事業の統合により営業費用が 3 億 6,860 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊 能 地 域 水 道 事 業 収 益	1,082	100.0	743	100.0	339	145.6
営 業 収 益	723	66.8	492	66.3	231	146.9
給 水 収 益	698	64.5	474	63.8	224	147.3
そ の 他 営 業 収 益	25	2.3	18	2.5	6	135.0
営 業 外 収 益	359	33.2	171	23.1	187	209.2
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	390.7
他 団 体 補 助 金	154	14.2	33	4.5	120	459.8
長 期 前 受 金 戻 入	199	18.4	130	17.5	69	153.0
給 水 申 込 負 担 金	6	0.5	5	0.7	0	107.4
他 団 体 負 担 金	-	-	2	0.3	△ 2	皆減
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	108.3
特 別 利 益	0	0.0	79	10.7	△ 79	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	79	10.7	△ 79	0.1
豊 能 地 域 水 道 事 業 費 用	1,046	100.0	645	100.0	401	162.2
営 業 費 用	989	94.6	620	96.2	369	159.4
原 水 及 び 浄 水 費	232	22.2	153	23.7	79	151.4
配 水 及 び 給 水 費	150	14.4	79	12.3	71	189.3
総 係 費	126	12.0	92	14.2	34	137.1
減 価 償 却 費	477	45.6	295	45.8	181	161.5
資 産 減 耗 費	4	0.4	1	0.1	3	486.9
営 業 外 費 用	56	5.4	24	3.8	32	231.7
支払利息及び企業債取扱諸費	53	5.1	20	3.2	33	261.6
雑 支 出	3	0.3	4	0.6	△ 1	75.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	386.6
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	386.6
当 年 度 純 利 益	36	-	98	-	△ 62	36.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：令和6年度に能勢町水道事業を統合したため、令和5年度は豊能水道事業、令和6年度は豊能地域水道事業の決算金額が計上されている。これに伴い、令和6年度より表示科目を、豊能水道事業収益および豊能水道事業費用から、豊能地域水道事業収益および豊能地域水道事業費用にそれぞれ変更している。

ア 営業収益について

営業収益は7億2,270万円であり、主なものは給水収益6億9,790万円である。年間総有収水量は能勢町水道事業の統合により前年度1,627,559 m³から当年度2,365,359 m³へ737,800 m³(45.3%)増加している。有収水量が増加したこと等により、給水収益は2億2,420万円増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は3億5,872万円であり、主なものは他団体補助金1億5,373万円及び長期前受金戻入1億9,873万円である。

前年度に比較して1億8,728万円(109.2%)増加している。主に能勢町水道事業を統合したことにより、他団体補助金が1億2,030万円及び長期前受金戻入が6,887万円増加したためである。

ウ 特別利益について

特別利益は前年度に比較して7,904万円(99.9%)減少している。前年度は受水管用地買収に係る預り金の収益化による過年度損益修正益があったためである。

エ 営業費用について

営業費用は9億8,905万円であり、主なものは、原水及び浄水費2億3,187万円、配水及び給水費1億5,024万円、総係費1億2,598万円及び減価償却費4億7,672万円である。

また、前年度に比較して3億6,860万円(59.4%)増加しており、能勢町水道事業を統合したことによる増加が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	2,309	-	1,100	-	-	228,457	231,867
配水及び給水費	22,464	-	67,679	330	52,012	7,758	150,243
総 係 費	-	84,755	25,191	-	240	15,798	125,984
計	24,773 (2.5%)	84,755 (8.6%)	93,969 (9.5%)	330 (0.0%)	52,252 (5.3%)	252,014 (25.5%)	508,093 (51.4%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費2億1,472万円である。

オ 営業外費用について

営業外費用は5,641万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費5,348万円である。

前年度に比較して3,207万円増加しており、能勢町水道事業を統合したことによる増加が主な要因である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	103.4	102.9	97.9	96.7	101.8
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	82.4	92.0	74.1	80.9	83.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	295.1	291.1	226.9	249.4	237.1
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	358.0	316.4	306.2	308.1	285.3
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	12.1	13.3	16.8	16.9	17.3
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	65,700	54,675	45,561	41,962	42,652
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,705	7,022	6,358	6,546	6,565

注1：令和6年度より能勢町水道事業を統合したため、すべての分析比率において上昇または低下が生じている。

注2：令和5年度の経常収支比率、料金回収率および供給単価は、給水収益が増加したため上昇している。

注3：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

注4：令和5年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、105 億 479 万円であり、前年度に比較して 58 億 1,452 万円 (124.0%) 増加している。能勢町水道事業の統合等により固定資産が 42 億 617 万円、流動資産が 16 億 835 万円増加したことによるものである。

負債合計は、65 億 704 万円であり、前年度に比較して 31 億 3,119 万円 (92.8%) 増加している。主に、能勢町水道事業の統合等により固定負債が 13 億 8,238 万円、及び繰延収益が 12 億 7,973 万円増加したことによるものである。

資本合計は、39 億 9,776 万円であり、能勢町水道事業の統合により 26 億 4,753 万円及び当年度純利益 3,580 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	8,358	79.6	4,152	88.5	4,206	201.3
有 形 固 定 資 産	7,496	71.4	3,388	72.2	4,109	221.3
無 形 固 定 資 産	862	8.2	765	16.3	97	112.7
流 動 資 産	2,146	20.4	538	11.5	1,608	398.9
現 金 ・ 預 金	1,734	16.5	479	10.2	1,255	362.2
未 収 金	410	3.9	57	1.2	353	724.3
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 3	1,170.3
貯 蔵 品	6	0.1	3	0.1	3	202.4
資 産 合 計	10,505	100.0	4,690	100.0	5,815	224.0
固 定 負 債	2,852	27.1	1,469	31.3	1,382	194.1
企 業 債	2,746	26.1	1,396	29.8	1,350	196.7
長 期 リ ー ス 債 務	1	0.0	1	0.0	△ 1	45.5
引 当 金	105	1.0	72	1.5	33	146.6
流 動 負 債	777	7.4	308	6.6	469	252.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	329	3.1	180	3.8	150	183.2
短 期 リ ー ス 債 務	1	0.0	1	0.0	-	100.0
未 払 金	433	4.1	77	1.6	355	560.1
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	0	183.0
前 受 金	-	-	1	0.0	△ 1	皆減
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	15	0.3	△ 15	皆減
引 当 金	9	0.1	8	0.2	2	121.4
そ の 他 流 動 負 債	4	0.0	25	0.5	△ 22	15.5
繰 延 収 入 益	2,878	27.4	1,599	34.1	1,280	180.0
長 期 前 受 金	2,822	26.9	1,570	33.5	1,251	179.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	57	0.5	29	0.6	28	199.1
負 債 合 計	6,507	61.9	3,376	72.0	3,131	192.8
資 本 金	2,591	24.7	667	14.2	1,924	388.6
剰 余 金	1,407	13.4	648	13.8	759	217.2
資 本 剰 余 金	1,397	13.3	561	12.0	836	248.9
利 益 剰 余 金	10	0.1	86	1.8	△ 76	11.5
資 本 合 計	3,998	38.1	1,314	28.0	2,683	304.1
負 債 資 本 合 計	10,505	100.0	4,690	100.0	5,815	224.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：令和6年度に能勢町水道事業を統合したため、令和5年度は豊能水道事業、令和6年度は豊能地域水道事業の決算金額が計上されている。

ア 固定資産について

固定資産は 83 億 5,842 万円であり、前年度に比較して 42 億 617 万円（101.3%）増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 17,813	百万円 511	百万円 241	百万円 270	百万円 333	百万円 10,586		百万円 7,496
土 地	1,103	-	-	-				1,103
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	16,710 (66)	511 (290)	241 (189)	270 (101)	333	10,586		6,393 (167)
無 形 固 定 資 産	777	181	-	181			96	862
計	18,590 (66)	692 (290)	241 (189)	451 (101)	333	10,586	96	8,358 (167)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注 3：（ ）の数字は内数である。

年度当初現在高は、能勢町水道事業の統合による 78 億 4,423 万円の増加を含んでおり、主な内訳は構築物 59 億 3,115 万円、機械及び装置 11 億 3,710 万円及び土地 5 億 8,389 万円である。

有形固定資産の増加額 5 億 1,094 万円のうち主なものは、構築物 1 億 3,988 万円及び建設仮勘定 2 億 8,977 万円である。一方、有形固定資産の減少額 2 億 4,129 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少 1 億 8,923 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 21 億 4,637 万円である。主なものは現金・預金 17 億 3,420 万円である。

前年度に比較して 16 億 835 万円（298.9%）増加している。主に現金・預金の増加 12 億 5,537 万円であり、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。能勢町水道事業の統合が主な要因である。

ウ 固定負債について

固定負債は 28 億 5,155 万円であり、主なものは企業債 27 億 4,591 万円である。

前年度に比較して 13 億 8,238 万円（94.1%）増加しており、能勢町水道事業の統合による企業債の増加が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は 7 億 7,702 万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債 3 億 2,946 万円及び未払金 4 億 3,258 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 3 億 3,882 万円である。

前年度に比較して 4 億 6,908 万円（152.3%）増加している。主に、能勢町水道事業の統合による一年内償還予定企業債の増加 1 億 4,966 万円及び、統合による規模拡大に伴う未払金の増加 3 億 5,535 万円によるものである。未払金の増加のうち建設改良事業にかかるものが 3 億 1,279 万円増加しており、建設改良事業にかかる未払金増加の主な内訳は統合料金水道システム構築費用 1 億 7,439 万円及び高山配水池更新工事 4,895 万円である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 28 億 7,847 万円であり、主なものは長期前受金 28 億 2,161 万円である。前年度に比較して 12 億 7,973 万円 (80.0%) 増加しており、能勢町水道事業の統合による長期前受金の増加 12 億 5,143 万円が主な要因である。

カ 資本金について

資本金は 25 億 9,079 万円であり、前年度に比較して 19 億 2,408 万円増加している。能勢町水道事業の統合による増加 18 億 5,094 万円及び能勢町からの出資金の受入 7,314 万円による増加である。

キ 剰余金について

資本剰余金は、13 億 9,706 万円であり、前年度に比較して 8 億 3,568 万円増加している。能勢町水道事業の統合によるものである。

利益剰余金は、当年度純利益 3,580 万円を計上したことによる増加の一方、能勢町水道事業の統合により 1 億 1,224 万円の利益剰余金のマイナスを受け入れたため、991 万円（前年度に比較して 7,643 万円の減少）となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

<div> <div>年度</div> <div>区分</div> </div>						
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	276.2	174.7	140.6	171.9	138.5
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	63.0	70.1	68.2	66.7	64.3
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	65.5	62.1	58.7	57.5	55.1
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	440.7	332.7	463.9	446.4	483.2

注：令和6年度より能勢町水道事業を統合したため、すべての分析比率において、上昇または低下が生じている。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で1億4,867万円資金増加、投資活動区分で固定資産の取得等により4,967万円資金増加、財務活動区分で企業債償還等により2億6,824万円資金減少の結果、合計6,990万円の資金減少となり、期末残高は17億3,420万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		36	98	△ 62
減価償却費		477	295	181
資産減耗費		4	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	△ 0	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 0	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 199	△ 130	△ 69
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		53	20	33
未収金の増減額 (△は増加)		△ 70	△ 15	△ 55
未払金の増減額 (△は減少)		△ 40	5	△ 45
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 56	△ 97	40
小計		202	177	25
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 53	△ 20	△ 33
業務活動によるキャッシュ・フロー		149	156	△ 8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 155	△ 59	△ 96
無形固定資産の取得による支出		△ 28	△ 1	△ 27
国庫補助金等による収入		134	21	113
他団体からの繰入金による収入		34	31	3
工事負担金による収入		47	5	41
基金受入金による収入		17	-	17
投資活動によるキャッシュ・フロー		50	△ 2	52
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		22	-	22
企業債の償還による支出		△ 326	△ 180	△ 146
リース債務の返済による支出		△ 1	△ 1	-
他団体からの出資による収入		36	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 268	△ 180	△ 88
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 70	△ 26	△ 44
V 資金期首残高		1,804	505	1,299
VI 資金期末残高		1,734	479	1,255

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：令和6年度に能勢町水道事業を統合したため、令和5年度は豊能水道事業、令和6年度は豊能地域水道事業の決算金額が計上されている。これに伴い令和6年度の資金期首残高には、能勢町水道事業の統合による増加分を含んでいる。

3 主要な経営指標の推移

豊能地域水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	1,082	743	630	653	645
給水収益	698	474	378	427	417
事業費用	1,046	645	642	673	633
当年度純利益 (△は損失)	36	98	△13	△21	12
資産合計	10,505	4,690	4,899	5,171	5,536
負債合計	6,507	3,376	3,683	3,941	4,285
企業債合計	3,075	1,576	1,756	1,908	2,013
資本合計	3,998	1,314	1,217	1,229	1,251
給水人口(人)	26,465	18,056	18,367	18,724	18,967
年間有収水量(千 m^3)	2,365	1,628	1,668	1,713	1,757
供給単価(円/ m^3)	295.05	291.05	226.94	249.44	237.14

注：令和6年度は能勢町水道事業の統合により、当年度純利益を除く指標で増加している。

(ク) 忠岡水道事業

1 事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和7年に創設され、4次にわたる拡張事業を行った。また、昭和52年に大阪府営水道の受水を開始し、平成6年には浄水施設を休止した。その後、平成31年3月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成31年4月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和6年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費1億3,494万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度							
区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	76.0	82.8	82.4	88.2	90.0
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	90.5	89.9	91.2	92.3	92.1
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	97.3	92.3	102.2	95.5	100.6
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	306	332	335	362	369

注1：有収率は、令和6年度において、統合水道料金システムの導入による毎月調定から隔月調定への変更に伴い有収水量が減少したため、低下している。令和2年度から令和4年度にかけては漏水等により低下している。

注2：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和2年度および令和4年度で100%を超過している。

注3：令和6年度の職員一人当たり給水量は、有収水量が減少したため低下している。

2 決算概要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 2 億 8,116 万円に対し、総費用 2 億 8,821 万円で、差引 704 万円の純損失（前年度は 1,011 万円の当年度純利益）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,937 万円（6.4%）減少している。主に、営業収益の減少 2,319 万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して 222 万円（0.8%）減少している。主に、配水及び給水費が 502 万円減少したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠 岡 水 道 事 業 収 益	281	100.0	301	100.0	△ 19	93.6
営 業 収 益	267	95.1	291	96.7	△ 23	92.0
給 水 収 益	257	91.5	279	93.0	△ 22	92.1
そ の 他 営 業 収 益	10	3.6	11	3.7	△ 1	90.5
営 業 外 収 益	14	4.9	10	3.3	4	137.2
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	465.6
長 期 前 受 金 戻 入	4	1.4	4	1.3	0	106.0
給 水 申 込 負 担 金	8	2.9	6	2.0	2	134.1
他 団 体 負 担 金	1	0.5	-	-	1	皆増
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	110.7
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
忠 岡 水 道 事 業 費 用	288	100.0	290	100.0	△ 2	99.2
営 業 費 用	284	98.4	286	98.4	△ 2	99.3
原 水 及 び 浄 水 費	145	50.4	144	49.7	1	100.5
配 水 及 び 給 水 費	63	21.9	68	23.4	△ 5	92.6
総 係 費	49	16.9	47	16.3	1	103.0
減 価 償 却 費	27	9.3	26	8.9	1	103.1
資 産 減 耗 費	0	0.0	-	-	0	皆増
営 業 外 費 用	4	1.6	5	1.6	△ 0	98.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4	1.5	5	1.6	△ 0	95.3
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	23,921.3
特 別 損 失	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 7	-	10	-	△ 17	△ 69.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は2億6,733万円であり、主なものは給水収益2億5,731万円である。年間総有収水量は前年度1,661,410 m³から当年度1,531,908 m³へ129,502 m³ (7.8%) 減少している。主に統合水道料金システムの導入による毎月調定から隔月調定への変更に伴い有収水量が減少したこと等により、減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は1,374万円であり、主なものは給水申込負担金825万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は2億8,374万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億4,512万円及び配水及び給水費6,304万円である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	145,120	145,120
配水及び給水費	8,872	-	34,143	78	18,658	1,285	63,036
総 係 費	-	31,419	7,208	-	19	10,186	48,832
計	8,872 (3.1%)	31,419 (11.1%)	41,351 (14.6%)	78 (0.0%)	18,676 (6.6%)	156,590 (55.2%)	256,987 (90.6%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ 営業外費用について

営業外費用は447万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	97.5	103.5	118.7	114.9	117.8
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	90.6	97.5	90.0	94.9	94.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	168.0	168.2	140.3	142.5	132.4
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	185.5	172.4	155.8	150.2	140.8
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	12.2	10.6	8.4	8.4	9.3
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	53,466	58,103	58,968	59,430	59,304
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	6,284	5,951	3,954	4,325	4,542

注1：令和6年度は、統合水道料金システムの導入に伴う毎月調定から隔月調定へ変更の影響により、経常収支比率、料金回収率、職員給与費対給水収益比率および職員一人当たり営業収益が変動している。

注2：経常費用の増加により、令和5年度の経常収支比率は低下し、給水原価は上昇している。

注3：令和5年度は料金減免がなくなったことにより給水収益が増加したため、料金回収率および供給単価が上昇している。

注4：令和5年度の職員給与費対給水収益比率および平均給与は、職員が非常勤から常勤へ変更したため上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、15 億 340 万円であり、前年度に比較して 6,376 万円（4.4%）増加している。流動資産が 3,418 万円減少した一方で、固定資産が 9,794 万円増加したことによるものである。

負債合計は、7 億 9,497 万円であり、前年度に比較して 7,080 万円（9.8%）増加している。主に、固定負債が 3,881 万円、繰延収益が 2,066 万円増加したことによるものである。

資本合計は、7 億 842 万円であり、当年度純損失 704 万円の計上により減少している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,055	70.2	957	66.5	98	110.2
有 形 固 定 資 産	1,055	70.2	957	66.5	98	110.2
流 動 資 産	448	29.8	482	33.5	△ 34	92.9
現 金 ・ 預 金	401	26.7	463	32.2	△ 62	86.7
未 収 金	54	3.6	26	1.8	28	206.7
貸 倒 引 当 金	△ 8	△ 0.5	△ 8	△ 0.5	-	100.0
貯 蔵 品	1	0.1	1	0.1	△ 0	94.8
資 産 合 計	1,503	100.0	1,440	100.0	64	104.4
固 定 負 債	433	28.8	394	27.4	39	109.8
企 業 債	422	28.1	382	26.5	40	110.5
引 当 金	11	0.7	12	0.9	△ 1	90.9
流 動 負 債	185	12.3	174	12.1	11	106.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	24	1.6	25	1.7	△ 1	97.2
未 払 金	127	8.5	127	8.8	△ 0	100.0
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	73.9
前 受 金	8	0.5	8	0.6	△ 0	99.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
引 当 金	4	0.3	4	0.3	0	109.5
そ の 他 流 動 負 債	21	1.4	7	0.5	13	279.2
繰 延 収 益	177	11.7	156	10.8	21	113.2
長 期 前 受 金	152	10.1	150	10.4	1	100.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	25	1.7	6	0.4	19	444.3
負 債 合 計	795	52.9	724	50.3	71	109.8
資 本 金	255	17.0	184	12.8	71	138.4
剰 余 金	453	30.2	531	36.9	△ 78	85.4
資 本 剰 余 金	263	17.5	263	18.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	191	12.7	269	18.7	△ 78	71.0
資 本 合 計	708	47.1	715	49.7	△ 7	99.0
負 債 資 本 合 計	1,503	100.0	1,440	100.0	64	104.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は10億5,540万円であり、前年度に比較して9,794万円（10.2％）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 2,446	百万円 395	百万円 271	百万円 124	百万円 26	百万円 1,514		百万円 1,055
土地	110	-	-	-				110
建物等 (建設仮勘定)	2,336 (30)	395 (372)	271 (269)	124 (103)	26	1,514		946 (133)
計	2,446 (30)	395 (372)	271 (269)	124 (103)	26	1,514	-	1,055 (133)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額3億9,454万円のうち主なものは、建設仮勘定3億7,198万円である。一方、有形固定資産の減少額2億7,085万円は、主に建設仮勘定から本勘定への振替によるものである。

イ 流動資産について

流動資産は4億4,800万円である。主なものは現金・預金4億136万円である。

前年度に比較して3,418万円（7.1％）減少している。主に現金・預金の減少6,177万円であり、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は4億3,309万円であり、主なものは企業債4億2,195万円である。

前年度に比較して3,881万円（9.8％）増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少2,437万円がある一方で、企業債の新規発行6,430万円による増加が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は1億8,529万円であり、主なものは未払金1億2,735万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金9,659万円である。

前年度に比較して1,133万円（6.5％）増加している。下水道使用料預り金が2,368万円減少している一方で、建設改良事業にかかる未払金が4,001万円増加していることが主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は1億7,660万円であり、主なものは長期前受金1億5,159万円である。当年度の工事の着手による建設仮勘定長期前受金の増加に伴い、前年度に比較して2,066万円（13.2％）増加している。

カ 資本金について

資本金は2億5,494万円であり、前年度に比較して7,074万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失704万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ7,074万円を組み入れたことにより1億9,087万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

区分		年度				
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	241.8	277.2	427.6	387.5	360.0
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	65.1	64.5	64.7	67.6	68.1
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	58.9	60.5	62.3	60.6	58.6
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	173.5	145.7	177.7	152.0	158.8

注1：令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注2：令和6年度の企業債残高対給水収益比率は、隔月調定へと変更したことによる給水収益の減少により上昇している。令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、料金減免がなくなったことによる給水収益の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 370 万円資金減少、投資活動区分で有形固定資産取得等により 9,730 万円減少、財務活動区分で企業債発行等により 3,923 万円増加した結果、合計 6,177 万円の資金減少となり、期末残高は 4 億 136 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 7	10	△ 17
減価償却費		27	26	1
資産減耗費		0	-	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 1	△ 0	△ 1
賞与引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 4	△ 4	△ 0
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		4	5	△ 0
未収金の増減額(△は増加)		△ 28	23	△ 50
未払金の増減額(△は減少)		△ 2	8	△ 9
たな卸資産の増減額(△は増加)		0	△ 0	0
その他の増減額(△は減少)		11	△ 1	12
小計		1	65	△ 64
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 4	△ 5	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4	61	△ 64
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 125	△ 19	△ 106
国庫補助金等による収入		27	17	11
他団体からの繰入金による収入		-	2	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 97	△ 0	△ 97
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		64	12	52
企業債の償還による支出		△ 25	△ 22	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		39	△ 10	50
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 62	50	△ 112
V 資金期首残高		463	413	50
VI 資金期末残高		401	463	△ 62

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

忠岡水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度 区分	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	281	301	313	318	310
給水収益	257	279	235	258	244
事業費用	288	290	264	275	263
当年度純利益 (△は損失)	△7	10	49	43	47
資産合計	1,503	1,440	1,365	1,282	1,234
負債合計	795	724	659	626	621
企業債合計	446	407	417	392	388
資本合計	708	715	705	656	613
給水人口 (人)	16,238	16,468	16,649	16,685	16,881
年間有収水量 (千 m^3)	1,532	1,661	1,674	1,811	1,846
供給単価 (円/ m^3)	167.97	168.20	140.27	142.49	132.43

(ケ) 熊 取 水 道 事 業

1 事 業 の 概 要

熊取町の水道事業は、昭和 29 年に簡易水道による給水を開始し、昭和 38 年に水道事業供用開始して、6 次にあたる拡張事業を行った。その後、令和 3 年 3 月末に熊取町水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。また、災害対策事業として、計画的な水道管路の耐震化事業を進めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 5 億 7,974 万円をもって、配水管布設替工事を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	93.0	93.8	94.4	94.1	94.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	82.9	82.4	83.4	84.9	81.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	98.0	91.8	96.5	94.9	90.7
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	358	391	336	317	321

注：令和 5 年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため増加している。

2 決算概要

熊取水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 9 億 4,460 万円に対し、総費用 9 億 2,062 万円で、差引 2,398 万円の純利益（前年度比 1,916 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,872 万円（1.9%）減少している。主に、前年度において過年度損益修正による特別利益 1,542 万円が計上されていたことが減少要因である。

総費用は、前年度に比較して 3,788 万円（4.0%）減少している。主に、営業費用の減少 2,731 万円及び前年度において過年度損益修正による特別損失 1,556 万円が計上されていたことが減少要因である。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
熊 取 水 道 事 業 収 益	945	100.0	963	100.0	△ 19	98.1
営 業 収 益	775	82.0	774	80.3	1	100.1
給 水 収 益	738	78.1	744	77.2	△ 6	99.2
そ の 他 営 業 収 益	37	4.0	30	3.1	7	123.6
営 業 外 収 益	169	17.9	174	18.0	△ 4	97.4
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	149.2
長 期 前 受 金 戻 入	169	17.9	174	18.0	△ 5	97.4
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	121.8
特 別 利 益	0	0.0	15	1.6	△ 15	0.8
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	15	1.6	△ 15	0.8
熊 取 水 道 事 業 費 用	921	100.0	959	100.0	△ 38	96.0
営 業 費 用	901	97.9	928	96.9	△ 27	97.1
原 水 及 び 浄 水 費	331	36.0	330	34.5	1	100.3
配 水 及 び 給 水 費	127	13.8	129	13.4	△ 2	98.4
総 係 費	107	11.6	91	9.5	16	117.0
減 価 償 却 費	311	33.7	282	29.4	29	110.2
資 産 減 耗 費	23	2.5	96	10.0	△ 73	24.2
固 定 資 産 保 存 費	3	0.3	-	-	3	皆増
営 業 外 費 用	20	2.1	15	1.5	5	133.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19	2.1	14	1.5	5	134.9
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	△ 0	51.1
特 別 損 失	0	0.0	16	1.6	△ 15	0.7
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	16	1.6	△ 15	0.7
当 年 度 純 利 益	24	-	5	-	19	498.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は7億7,504万円であり、主なものは給水収益7億3,767万円である。年間総有収水量は前年度4,301,456 m³から当年度4,274,328 m³へ27,128 m³（0.6%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は610万円減少している。

また、主に下水道使用料徴収事務委託料の増加によりその他営業収益が712万円（23.6%）増加したため、営業収益は前年度から横ばいとなった。

イ 営業外収益について

営業外収益は1億6,943万円であり、主なものは、長期前受金戻入1億6,902万円である。

ウ 特別利益について

特別利益は12万円であり、前年度に比較して1,530万円（99.2%）減少している。主に、簿外資産となっていた統合前の熊取町水道事業における未回収債権1,524万円を債権計上するために、前年度に過年度損益修正益が計上されたためである。

エ 営業費用について

営業費用は9億100万円であり、主なものは、原水及び浄水費3億3,110万円、配水及び給水費1億2,660万円及び減価償却費3億1,064万円である。

また、前年度に比較して2,731万円（2.9%）減少している。委託料等の増加に伴う総係費の増加1,554万円及び前年度固定資産が増加したことに伴う減価償却費の増加2,868万円がある一方で、前年度における受水・配水場設備改良工事等に伴う資産減耗費の減少7,290万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	4	-	-	331,091	331,096
配水及び給水費	15,241	53,823	30,257	60	23,315	3,908	126,602
総 係 費	-	28,218	49,833	-	81	28,577	106,709
計	15,241 (1.7%)	82,040 (9.1%)	80,094 (8.9%)	60 (0.0%)	23,396 (2.6%)	363,576 (40.4%)	564,406 (62.6%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は、受水費3億3,109万円である。

オ 営業外費用について

営業外費用は1,951万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,938万円である。

カ 特別損失について

特別損失は11万円であり、前年度に比較して1,545万円（99.3%）減少している。主に、統合前の熊取町水道事業から引継いだ未回収債権1,542万円に関して貸倒引当金を計上するために、前年度に過年度損益修正損が計上されたためである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	102.6	100.5	108.0	103.8	91.7
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	98.2	96.7	106.6	101.0	80.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	172.6	172.9	170.9	159.2	146.9
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	175.8	178.9	160.3	157.7	183.3
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	11.1	10.2	9.3	10.9	15.1
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	64,586	70,365	59,294	50,503	47,332
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	6,837	6,874	5,346	5,482	7,123

注1：令和5年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより増加している。

注2：令和5年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、102 億 9,114 万円であり、前年度に比較して 3 億 7,004 万円（3.7%）増加している。固定資産が 2 億 953 万円、流動資産が 1 億 6,051 万円増加したことによるものである。

負債合計は、69 億 1,275 万円であり、前年度に比較して 3 億 2,986 万円（5.0%）増加している。主に、企業債 1 億 8,533 万円及び繰延収益 2,353 万円が増加したことによるものである。

資本合計は、33 億 7,840 万円であり、主に、当年度純利益 2,398 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	9,481	92.1	9,272	93.5	210	102.3
有 形 固 定 資 産	9,481	92.1	9,272	93.5	210	102.3
流 動 資 産	810	7.9	649	6.5	161	124.7
現 金 ・ 預 金	631	6.1	386	3.9	244	163.2
未 収 金	193	1.9	277	2.8	△ 84	69.7
貸 倒 引 当 金	△ 16	△ 0.2	△ 16	△ 0.2	0	99.7
貯 蔵 品	2	0.0	2	0.0	0	108.7
資 産 合 計	10,291	100.0	9,921	100.0	370	103.7
固 定 負 債	2,089	20.3	1,910	19.3	179	109.4
企 業 債	2,028	19.7	1,845	18.6	182	109.9
引 当 金	62	0.6	64	0.6	△ 3	95.7
流 動 負 債	576	5.6	449	4.5	127	128.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	135	1.3	132	1.3	3	102.4
未 払 金	363	3.5	258	2.6	105	140.9
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	87.6
前 受 金	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
引 当 金	11	0.1	11	0.1	0	101.9
そ の 他 流 動 負 債	67	0.6	48	0.5	18	138.0
繰 延 収 益	4,247	41.3	4,224	42.6	24	100.6
長 期 前 受 金	4,229	41.1	4,210	42.4	19	100.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	18	0.2	14	0.1	4	129.4
負 債 合 計	6,913	67.2	6,583	66.4	330	105.0
資 本 金	2,767	26.9	2,660	26.8	106	104.0
剰 余 金	612	5.9	678	6.8	△ 66	90.2
資 本 剰 余 金	487	4.7	487	4.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	124	1.2	191	1.9	△ 66	65.2
資 本 合 計	3,378	32.8	3,338	33.6	40	101.2
負 債 資 本 合 計	10,291	100.0	9,921	100.0	370	103.7

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は94億8,116万円であり、前年度に比較して2億953万円（2.3%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 14,685	百万円 1,106	百万円 741	百万円 365	百万円 155	百万円 5,568	百万円	百万円 9,481
土地	529	-	-	-				529
建物等 (建設仮勘定)	14,155 (63)	1,106 (577)	741 (562)	365 (15)	155	5,568		8,952 (78)
計	14,685 (63)	1,106 (577)	741 (562)	365 (15)	155	5,568	-	9,481 (78)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額11億571万円のうち主なものは、構築物5億2,689万円及び建設仮勘定5億7,733万円である。一方、有形固定資産の減少額7億4,077万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少5億6,222万円及び構築物1億7,780万円である。構築物の増加及び減少、建設仮勘定の減少は、主に配水管布設替工事にかかるものである。

イ 流動資産について

流動資産は8億999万円であり、主なものは現金・預金6億3,072万円である。

前年度に比較して1億6,051万円（24.7%）増加している。主に未収金が8,401万円減少している一方で、現金・預金が2億4,430万円増加しており、現金・預金については、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、熊取町からの出資金にかかる減少7,780万円によるものである。

ウ 固定負債について

固定負債は20億8,930万円であり、主なものは、企業債20億2,766万円である。

前年度に比較して1億8,218万円（9.9%）増加している。一年内償還予定企業債への振替により1億3,472万円減少した一方で、企業債の新規発行3億1,690万円による増加が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は5億7,618万円であり、主なものは、未払金3億6,324万円及び一年内償還予定企業債1億3,472万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金2億7,714万円である。

前年度に比較して1億2,695万円（28.3%）増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加8,245万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は42億4,726万円であり、主なものは長期前受金42億2,896万円である。

カ 資本金について

資本金は 27 億 6,671 万円であり、前年度に比較して 1 億 638 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,620 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 2,398 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 9,018 万円を組み入れたことにより 1 億 2,430 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

年度 区分						
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	140.6	144.6	153.5	160.5	215.3
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	38.6	38.4	41.5	42.9	41.6
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	74.1	76.2	77.9	79.8	81.2
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	293.1	265.3	210.6	193.3	208.6

注1：令和5年度および令和6年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で2億497万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により2億4,000万円減少、財務活動区分で企業債発行等により2億7,933万円増加した結果、合計2億4,430万円の資金増加となり、期末残高は6億3,072万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		24	5	19
減価償却費		311	282	29
資産減耗費		23	96	△ 73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	15	△ 15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 1	△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 169	△ 174	5
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		19	14	5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 6	△ 54	48
未払金の増減額 (△は減少)		23	△ 14	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		2	△ 15	17
小計		224	156	68
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 19	△ 14	△ 5
業務活動によるキャッシュ・フロー		205	142	63
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 446	△ 1,252	806
国庫補助金等による収入		124	229	△ 105
他団体からの繰入金による収入		7	-	7
工事負担金による収入		60	207	△ 147
給水申込負担金による収入		15	18	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 240	△ 797	557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入		-	300	△ 300
一時借入れによる支出		-	△ 300	300
企業債の発行による収入		317	532	△ 215
企業債の償還による支出		△ 132	△ 127	△ 4
他団体からの出資による収入		94	86	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		279	491	△ 211
IV 資金増加額 (又は減少額)		244	△ 165	409
V 資金期首残高		386	551	△ 165
VI 資金期末残高		631	386	244

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

熊取水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	945	963	982	890	931
給水収益	738	744	746	706	661
事業費用	921	959	910	857	1,003
当年度純利益 (△は損失)	24	5	72	33	△73
資産合計	10,291	9,921	9,320	8,703	8,506
負債合計	6,913	6,583	6,081	5,622	5,490
企業債合計	2,162	1,977	1,572	1,365	1,380
資本合計	3,378	3,338	3,239	3,081	3,017
給水人口 (人)	42,297	42,656	42,836	42,938	43,183
年間有収水量 (千 m^3)	4,274	4,301	4,367	4,433	4,493
供給単価 (円/ m^3)	172.58	172.91	170.92	159.24	146.94

(コ) 田 尻 水 道 事 業

1 事 業 の 概 要

田尻町の水道事業は、昭和 30 年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに 3 次にわたる拡張事業を行ってきた。その後、平成 31 年 3 月末に田尻町水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 2 億 5,931 万円をもって、中央配水場更新工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度							
区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	88.1	86.4	83.6	84.9	92.3
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	80.3	80.4	84.1	83.5	78.7
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	88.2	85.4	88.6	89.2	87.7
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	119	118	119	96	98

注：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が令和 4 年度に減少したため上昇している。

2 決算概要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 2 億 4,549 万円に対し、総費用 2 億 2,391 万円で、差引 2,159 万円の純利益（前年度比 753 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 409 万円（1.7%）増加している。主に、営業収益が 640 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 1,162 万円（5.5%）増加している。主に、営業費用が 1,155 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田 尻 水 道 事 業 収 益	245	100.0	241	100.0	4	101.7
営 業 収 益	198	80.7	192	79.4	6	103.3
給 水 収 益	192	78.4	185	76.6	7	104.0
そ の 他 営 業 収 益	6	2.3	7	2.8	△ 1	84.4
営 業 外 収 益	47	19.3	50	20.6	△ 2	95.3
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	470.4
長 期 前 受 金 戻 入	46	18.7	46	19.0	△ 0	100.0
給 水 申 込 負 担 金	2	0.6	4	1.6	△ 2	39.0
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	△ 0	66.0
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
田 尻 水 道 事 業 費 用	224	100.0	212	100.0	12	105.5
営 業 費 用	222	99.0	210	99.0	12	105.5
原 水 及 び 浄 水 費	78	34.9	78	36.9	△ 0	99.5
配 水 及 び 給 水 費	38	17.1	29	13.5	10	134.3
総 係 費	48	21.6	46	21.6	2	105.1
減 価 償 却 費	57	25.5	57	27.0	△ 0	99.7
営 業 外 費 用	2	1.0	2	1.0	0	103.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2	0.9	2	0.9	0	113.3
雑 支 出	0	0.0	0	0.1	△ 0	34.1
当 年 度 純 利 益	22	-	29	-	△ 8	74.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は1億9,805万円であり、主なものは給水収益1億9,242万円である。年間総有収水量は前年度941,310 m³から当年度955,347 m³へ14,037 m³（1.5%）増加している。有収水量が増加したことにより、給水収益は744万円（4.0%）増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は4,739万円であり、主なものは長期前受金戻入4,582万円である。

ウ 営業費用について

営業費用は2億2,173万円であり、主なものは、原水及び浄水費7,805万円、総係費4,826万円及び減価償却費5,705万円である。

また、前年度に比較して、1,155万円（5.5%）増加している。田尻浄水場の修繕工事が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	-	-	-	-	-	78,048	78,048
配水及び給水費	6,021	16,305	1,937	136	13,191	784	38,374
総係費	-	22,036	20,349	-	-	5,879	48,263
計	6,021 (2.7%)	38,341 (17.3%)	22,286 (10.1%)	136 (0.1%)	13,191 (5.9%)	84,711 (38.2%)	164,686 (74.3%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	109.6	113.7	109.5	116.8	111.8
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	108.0	111.1	106.0	97.8	93.4
供給単価	給水収益/有収水量	円	201.4	196.5	195.9	174.1	161.6
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	186.4	176.8	184.8	178.0	173.0
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	19.9	18.9	17.1	29.9	35.6
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	24,756	23,956	24,107	20,390	19,274
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	4,793	4,371	3,971	4,983	5,654

注1：令和4年度の職員給与費対給水収益比率は、損益勘定所属職員数が減少したこと等により職員給与費が減少したため低下している。

注2：令和4年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより上昇している。

注3：平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下により令和4年度に減少している。

(2) 財政状態

資産合計は、23 億 5,539 万円であり、前年度に比較して 2 億 3,268 万円（11.0%）増加している。
主に、固定資産が 1 億 7,988 万円増加したことによるものである。

負債合計は、16 億 4,896 万円であり、前年度に比較して 2 億 1,110 万円（14.7%）増加している。
主に、企業債が 1 億 1,220 万円、未払金が 7,140 万円増加したことによるものである。

資本合計は、7 億 643 万円であり、当年度純利益 2,159 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,863	79.1	1,683	79.3	180	110.7
有 形 固 定 資 産	1,863	79.1	1,683	79.3	180	110.7
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	492	20.9	440	20.7	53	112.0
現 金 ・ 預 金	446	19.0	371	17.5	75	120.3
未 収 金	46	2.0	69	3.3	△ 23	67.2
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 0.1	0	98.9
貯 蔵 品	1	0.1	1	0.1	0	101.1
資 産 合 計	2,355	100.0	2,123	100.0	233	111.0
固 定 負 債	358	15.2	250	11.8	108	143.3
企 業 債	305	12.9	196	9.2	109	155.5
引 当 金	53	2.3	54	2.5	△ 1	98.7
流 動 負 債	295	12.5	217	10.2	79	136.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	11	0.5	8	0.4	3	144.0
未 払 金	264	11.2	193	9.1	71	137.0
未 払 費 用	1	0.1	1	0.1	△ 0	92.8
引 当 金	3	0.1	3	0.2	0	103.3
そ の 他 流 動 負 債	15	0.7	11	0.5	4	136.0
繰 延 収 益	996	42.3	971	45.8	24	102.5
長 期 前 受 金	781	33.1	826	38.9	△ 46	94.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	215	9.1	145	6.8	70	148.2
負 債 合 計	1,649	70.0	1,438	67.7	211	114.7
資 本 金	545	23.1	332	15.6	213	164.2
剰 余 金	162	6.9	353	16.6	△ 191	45.8
利 益 剰 余 金	162	6.9	353	16.6	△ 191	45.8
資 本 合 計	706	30.0	685	32.3	22	103.2
負 債 資 本 合 計	2,355	100.0	2,123	100.0	233	111.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 18 億 6,299 万円であり、前年度に比較して 1 億 7,988 万円（10.7%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,419	百万円 237	百万円 0	百万円 237	百万円 57	百万円 1,793		百万円 1,863
土地	32	-	-	-				32
建物等 (建設仮勘定)	3,387 (513)	237 (237)	0 (0)	237 (237)	57	1,793		1,831 (750)
無形固定資産	0	-	-	-			-	0
計	3,419 (513)	237 (237)	0 (0)	237 (237)	57	1,793	-	1,863 (750)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 2 億 3,703 万円のうち主なものは、建設仮勘定 2 億 3,701 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 4 億 9,240 万円であり、主なものは現金・預金 4 億 4,641 万円である。

前年度に比較して 5,281 万円（12.0%）増加している。主に未収金の減少 2,265 万円及び現金・預金の増加 7,542 万円であり、現金・預金については、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に建設改良工事にかかる過払金の減少 1,138 万円によるものである。

ウ 固定負債について

固定負債は 3 億 5,798 万円であり、主なものは企業債 3 億 482 万円である。

前年度に比較して 1 億 809 万円増加しており、企業債の新規発行による増加 1 億 2,000 万円が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は 2 億 9,546 万円であり、主なものは未払金 2 億 6,413 万円である。

前年度に比較して 7,893 万円（36.5%）増加しており、建設改良事業にかかる未払金の増加 7,206 万円が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 9 億 9,552 万円であり、主なものは長期前受金 7 億 8,063 万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、4,582 万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により 6,990 万円増加している。結果として、前年度に比較して 2,408 万円（2.5%）増加している。

カ 資本金について

資本金は5億4,458万円であり、前年度に比較して2億1,299万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益2,159万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ2億1,299万円を組み入れたことにより1億6,185万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

区分		年度				
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	166.7	203.0	350.0	602.9	619.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	62.4	60.4	58.4	56.4	55.4
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	72.3	78.0	79.8	86.9	87.7
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	164.2	110.2	100.5	61.9	59.7

注1：流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により毎年度低下している。

注2：企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により毎年度上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 3,978 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 7,656 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 1 億 1,220 万円資金増加の結果、合計 7,542 万円の資金増加となり、期末残高は 4 億 4,641 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引 (A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		22	29	△ 8
減価償却費		57	57	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△ 0
長期前受金戻入額		△ 46	△ 46	0
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		2	2	0
未収金の増減額 (△は増加)		11	9	2
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1	△ 13	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 10	7
小計		42	28	13
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2	△ 2	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー		40	27	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 153	△ 287	133
国庫補助金等による収入		77	109	△ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 77	△ 178	101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		120	25	95
企業債の償還による支出		△ 8	△ 8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		112	17	95
IV 資金増加額 (又は減少額)		75	△ 134	210
V 資金期首残高		371	505	△ 134
VI 資金期末残高		446	371	75

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

田尻水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	245	241	242	253	241
給水収益	192	185	186	167	159
事業費用	224	212	221	216	217
当年度純利益	22	29	21	36	24
資産合計	2,355	2,123	1,973	1,790	1,779
負債合計	1,649	1,438	1,318	1,156	1,181
企業債合計	316	204	187	103	95
資本合計	706	685	656	635	598
給水人口 (人)	8,172	8,428	8,482	8,729	8,578
年間有収水量 (千 m^3)	955	941	950	958	982
供給単価 (円/ m^3)	201.41	196.51	195.88	174.08	161.60

(サ) 岬水道事業

1 事業の概要

岬町の水道事業は、昭和 28 年に岬町水道事業を創設し、平成 8 年までに 5 次にわたる拡張事業を実施した。その後、平成 31 年 3 月末に岬町水道事業が廃止され、平成 31 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 1 億 8,338 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	60.1	64.8	72.9	78.1	78.0
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	96.8	91.5	82.0	78.3	81.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	161.4	103.9	99.9	96.5	104.5
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	314	321	323	330	342

注：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和 3 年度、令和 4 年度を除く各年度で 100% を超過している。特に令和 6 年度は、原因の特定や工事の難航により、一日最大配水量が大幅に増加した。また、上記要因に伴い令和 6 年度の年間総配水量および一日平均配水量も増加しているため、有収率は低下し、施設利用率は上昇している。

2 決算概要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 4 億 4,492 万円に対し、総費用 4 億 9,603 万円で、差引 5,111 万円の純損失（前年度比 1,358 万円の損失増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,077 万円（2.5%）増加している。主に、営業収益が 370 万円減少した一方で、営業外収益が 1,436 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 2,435 万円（5.2%）増加している。主に、特別損失が 3,550 万円増加していることによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬 水 道 事 業 収 益	445	100.0	434	100.0	11	102.5
営 業 収 益	388	87.3	392	90.3	△ 4	99.1
給 水 収 益	378	84.9	384	88.3	△ 6	98.5
そ の 他 営 業 収 益	11	2.4	9	2.0	2	121.9
営 業 外 収 益	56	12.7	42	9.7	14	134.2
長 期 前 受 金 戻 入	53	11.8	37	8.5	16	142.9
給 水 申 込 負 担 金	3	0.7	4	1.0	△ 1	74.9
基 金 受 入 収 益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
雑 収 益	0	0.1	0	0.0	0	290.1
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
岬 水 道 事 業 費 用	496	100.0	472	100.0	24	105.2
営 業 費 用	451	90.9	461	97.8	△ 11	97.7
原 水 及 び 浄 水 費	191	38.6	193	40.9	△ 1	99.3
配 水 及 び 給 水 費	84	17.0	89	18.8	△ 5	94.9
総 係 費	54	10.8	62	13.2	△ 8	86.7
減 価 償 却 費	120	24.3	118	24.9	3	102.4
資 産 減 耗 費	1	0.2	-	-	1	皆増
営 業 外 費 用	9	1.9	10	2.1	△ 1	94.0
支払利息及び企業債取扱諸費	9	1.8	10	2.0	△ 1	92.9
雑 支 出	1	0.1	1	0.1	0	114.0
特 別 損 失	36	7.2	0	0.1	36	10,970.9
過 年 度 損 益 修 正 損	36	7.2	0	0.1	36	10,970.9
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 51	-	△ 38	-	△ 14	-

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は3億8,847万円であり、主なものは給水収益3億7,791万円である。年間総有収水量は前年度1,606,829 m³から当年度1,572,131 m³へ34,698 m³（2.2%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は560万円（1.5%）減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は5,633万円であり、主なものは長期前受金戻入5,264万円である。

前年度に比較して1,436万円（34.2%）増加している。長期前受金戻入の対象となる資産の減価償却費が増加したことによる長期前受金戻入の増加が主な要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は4億5,071万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億9,132万円、配水及び給水費8,434万円及び減価償却費1億2,049万円である。

前年度に比較して、1,055万円（主に総係費825万円）の減少となっている。統合時の貸倒引当金計上不足を5年間にわたり均等計上していたが、前年度に充足したため貸倒引当金繰入額が減少したことが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,032	－	36,248	3,440	1,578	149,017	191,315
配水及び給水費	19,283	20,125	4,022	－	36,764	4,149	84,343
総 係 費	－	21,683	24,174	－	242	7,690	53,788
計	20,315 (4.5%)	41,808 (9.3%)	64,444 (14.3%)	3,440 (0.8%)	38,584 (8.6%)	160,856 (35.7%)	329,446 (73.1%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費1億4,557万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は949万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費891万円である。

オ 特別損失について

特別損失は3,583万円であり、内容は過年度損益修正損である。過年度における固定資産の除却漏れを処理したことによるものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	96.7	92.1	99.1	108.2	118.1
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	92.7	88.3	84.2	93.4	107.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	240.4	238.7	213.3	212.1	225.1
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	259.2	270.4	253.5	227.1	210.2
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	11.1	11.0	11.6	11.1	9.3
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	77,695	78,435	79,034	80,250	84,809
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	8,362	8,447	7,966	7,742	7,147

注：令和5年度の経常収支比率は、少雨による渇水に伴い自己水が減少し受水費が増加したこと等により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、30 億 7,074 万円であり、前年度に比較して 5,597 万円 (1.9%) 増加している。主に、流動資産が 4,500 万円増加したことによるものである。

負債合計は、20 億 2,185 万円であり、前年度に比較して 1 億 708 万円 (5.6%) 増加している。主に、未払金が 8,879 万円増加したことによるものである。

資本合計は、10 億 4,890 万円であり、当年度純損失 5,111 万円の計上により減少している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,819	91.8	2,808	93.1	11	100.4
有 形 固 定 資 産	2,812	91.6	2,799	92.8	13	100.5
無 形 固 定 資 産	6	0.2	9	0.3	△ 2	73.5
流 動 資 産	252	8.2	207	6.9	45	121.8
現 金 ・ 預 金	137	4.5	94	3.1	43	145.4
未 収 金	149	4.9	147	4.9	2	101.6
貸 倒 引 当 金	△ 35	△ 1.1	△ 35	△ 1.2	0	98.9
貯 蔵 品	1	0.0	1	0.0	△ 0	68.1
資 産 合 計	3,071	100.0	3,015	100.0	56	101.9
固 定 負 債	870	28.3	856	28.4	13	101.5
企 業 債	599	19.5	565	18.7	34	106.0
引 当 金	11	0.4	12	0.4	△ 0	96.2
そ の 他 長 期 借 入 金	60	2.0	80	2.7	△ 20	75.0
そ の 他 固 定 負 債	200	6.5	200	6.6	-	100.0
流 動 負 債	298	9.7	201	6.7	97	148.4
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	71	2.3	71	2.4	△ 1	99.1
一 年 内 償 還 予 定 他 団 体 借 入 金	20	0.7	20	0.7	-	100.0
未 払 金	192	6.2	103	3.4	89	186.3
未 払 費 用	1	0.0	1	0.0	△ 0	56.6
引 当 金	3	0.1	3	0.1	0	104.0
そ の 他 流 動 負 債	12	0.4	3	0.1	10	425.3
繰 延 収 益	854	27.8	857	28.4	△ 4	99.6
長 期 前 受 金	822	26.8	839	27.8	△ 17	97.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	32	1.0	18	0.6	14	177.5
負 債 合 計	2,022	65.8	1,915	63.5	107	105.6
資 本 金	827	26.9	827	27.4	-	100.0
剰 余 金	222	7.2	273	9.1	△ 51	81.3
資 本 剰 余 金	282	9.2	282	9.3	-	100.0
利 益 剰 余 金	△ 60	△ 1.9	△ 9	△ 0.3	△ 51	700.7
資 本 合 計	1,049	34.2	1,100	36.5	△ 51	95.4
負 債 資 本 合 計	3,071	100.0	3,015	100.0	56	101.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は28億1,887万円であり、前年度に比較して1,097万円（0.4%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 7,541	百万円 297	百万円 302	百万円 △5	百万円 △18	百万円 4,724		百万円 2,812
土地	160	-	-	-				160
建物等 (建設仮勘定)	7,381 (73)	297 (166)	302 (130)	△5 (37)	△18	4,724		2,653 (110)
無形固定資産	9	-	2	△2			-	6
計	7,550 (73)	297 (166)	304 (130)	△7 (37)	△18	4,724	-	2,819 (110)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額2億9,674万円のうち主なものは、建設仮勘定1億6,645万円及び構築物1億2,971万円である。一方、有形固定資産の減少額3億176万円は、建設仮勘定から本勘定への振替による減少1億2,971万円及び過年度除却漏れに伴う構築物並びに工具器具及び備品の減少1億7,205万円である。

イ 流動資産について

流動資産は2億5,187万円であり、主なものは現金・預金1億3,680万円及び未収金1億4,899万円である。

前年度に比較して4,500万円（21.8%）増加している。主に現金・預金の増加4,273万円であり、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は8億6,964万円であり、主なものは企業債5億9,856万円及びその他固定負債（水道用水供給事業からの借入）2億円である。

エ 流動負債について

流動負債は2億9,847万円であり、主なものは、未払金1億9,166万円及び一年内償還予定企業債7,051万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億6,102万円である。

前年度に比較して9,735万円（48.4%）増加しており、主な要因は建設改良事業にかかる未払金の増加1億769万円である。

オ 繰延収益について

繰延収益は8億5,374万円であり、主なものは長期前受金8億2,208万円である。

カ 資本金について

資本金は8億2,688万円であり、前年度から変動はない。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失5,111万円を計上したことにより5,962万円のマイナスとなっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

<div> <div></div> <div>年度</div> </div> <div>区分</div>						
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	84.4	102.9	68.1	69.7	81.4
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	65.0	64.9	65.0	64.3	63.2
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	62.0	64.9	68.1	68.3	66.3
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	177.0	165.8	180.6	181.5	184.8

注：令和6年度の流動比率は、未払金の増加により低下している。また、令和5年度の流動比率は、流動資産（主に現金・預金）の増加および流動負債（主に企業債および未払金）の減少により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 4,734 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により 1,769 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 1,308 万円資金増加の結果、合計 4,273 万円の資金増加となり、期末残高 1 億 3,680 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 51	△ 38	△ 14
減価償却費		120	118	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	7	△ 8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	2	△ 2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 53	△ 37	△ 16
支払利息及び企業債取扱諸費		9	10	△ 1
過年度損益修正損益 (△は益)		36	-	36
未収金の増減額 (△は増加)		2	9	△ 7
未払金の増減額 (△は減少)		△ 11	4	△ 16
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	1
その他の増減額 (△は減少)		4	△ 2	7
小計		56	72	△ 16
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 9	△ 10	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		47	63	△ 15
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 67	△ 150	82
無形固定資産の取得による支出		-	△ 10	10
国庫補助金等の返納による支出		△ 2	-	△ 2
国庫補助金等による収入		51	19	32
他団体からの繰入金による収入		0	3	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18	△ 137	119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入		-	230	△ 230
一時借入金の返済による支出		-	△ 230	230
企業債の発行による収入		104	109	△ 5
企業債の償還による支出		△ 71	△ 95	24
その他の他団体借入金の返済による支出		△ 20	△ 20	-
その他の水道用水供給事業借入金による収入		-	140	△ 140
財務活動によるキャッシュ・フロー		13	134	△ 121
IV 資金増加額 (又は減少額)		43	60	△ 17
V 資金期首残高		94	34	60
VI 資金期末残高		137	94	43

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

岬水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度 区分	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	445	434	441	445	468
給水収益	378	384	344	350	385
事業費用	496	472	446	411	398
当年度純利益 (△は損失)	△51	△38	△4	33	71
資産合計	3,071	3,015	2,953	2,917	2,957
負債合計	2,022	1,915	1,815	1,775	1,849
企業債合計	669	636	622	636	712
資本合計	1,049	1,100	1,138	1,142	1,109
給水人口 (人)	14,181	14,462	14,697	14,880	15,167
年間有収水量 (千 m^3)	1,572	1,607	1,614	1,651	1,712
供給単価 (円/ m^3)	240.38	238.67	213.34	212.06	225.06

(シ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子町の水道事業は、昭和 33 年に磯長簡易水道事業、昭和 37 年に山田簡易水道事業を創設した。昭和 44 年 3 月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。その後、平成 29 年 3 月末に太子町水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、板屋橋浄水場において職員が不在となる夜間の施設管理業務及び水道施設の監視、点検、操作業務等を委託した。また、板屋橋浄水場 2 号井戸掘替工事及び配水管布設替工事(磯長台 2 工区)等を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 2 億 2,722 万円をもって、板屋橋浄水場井戸掘替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	91.0	92.6	93.5	93.6	94.0
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	78.6	77.7	78.8	80.6	82.6
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	84.5	88.9	90.3	92.1	92.1
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	300	303	309	316	326

注：有収率および職員一人当たり給水量は、年間総有収水量が毎年度減少しているため、毎年度低下している。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 2 億 6,406 万円に対し、総費用 2 億 7,808 万円で、差引 1,402 万円の純損失（前年度は 265 万円の当年度純利益）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,366 万円（5.5%）増加している。主に、営業収益が 739 万円及び特別利益が 342 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 3,033 万円（12.2%）増加している。主に、営業費用が 3,077 万円増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太 子 水 道 事 業 収 益	264	100.0	250	100.0	14	105.5
営 業 収 益	228	86.2	220	88.0	7	103.4
給 水 収 益	208	78.9	210	83.8	△ 2	99.3
営 業 受 託 収 益	0	0.0	-	-	0	皆増
そ の 他 営 業 収 益	19	7.4	11	4.2	9	184.1
営 業 外 収 益	33	12.5	30	12.0	3	109.5
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	407.8
長 期 前 受 金 戻 入	24	9.1	24	9.6	0	100.7
給 水 申 込 負 担 金	8	3.2	6	2.3	3	144.5
雑 収 益	0	0.1	0	0.1	0	111.5
特 別 利 益	3	1.3	-	-	3	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	3	1.2	-	-	3	皆増
太 子 水 道 事 業 費 用	278	100.0	248	100.0	30	112.2
営 業 費 用	276	99.2	245	98.9	31	112.6
原 水 及 び 浄 水 費	87	31.4	88	35.6	△ 1	99.0
配 水 及 び 給 水 費	34	12.4	31	12.5	3	110.7
総 係 費	35	12.4	24	9.8	10	142.8
減 価 償 却 費	97	34.8	100	40.4	△ 3	96.7
資 産 減 耗 費	23	8.2	2	0.6	21	1,475.8
営 業 受 託 費 用	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	35.9
営 業 外 費 用	2	0.8	3	1.0	△ 0	81.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2	0.8	3	1.0	△ 0	81.0
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	△ 0	88.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	253.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	253.3
当 年 度 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 14	-	3	-	△ 17	-

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注 2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は2億2,775万円であり、主なものは給水収益2億830万円である。年間総有収水量は前年度1,211,375 m³から当年度1,200,923 m³へ10,452 m³ (0.9%) 減少している。有収水量の減少により、給水収益は151万円減少している。

また、主に旧水道料金システム除却に伴い旧システムにかかる太子町負担額が発生したことにより下水道使用料徴収事務委託料が増加したため、その他営業収益が887万円 (84.1%) 増加した結果、営業収益は前年度に比較して739万円 (3.4%) 増加している。

イ 営業外収益について

営業外収益は3,290万円であり、主なものは長期前受金戻入2,415万円である。

ウ 特別利益について

特別利益は342万円であり、主に下水道使用料徴収事務委託料の太子町負担分である。当年度における統合水道料金システムの導入にあたって、旧料金システムにかかる経費の一部を太子町が負担したことによるものである。

エ 営業費用について

営業費用は2億7,590万円であり、主なものは、原水及び浄水費8,720万円及び減価償却費9,684万円である。

前年度に比較して、3,077万円の増加となっている。主に総係費1,035万円及び資産減耗費2,136万円の増加であり、統合水道料金システムの導入にかかる費用や給与改定による総係費の増加や、統合水道料金システムの導入に伴う旧料金システムの除却による資産減耗費の増加が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	16,043	8,885	18,558	63	1,271	42,376	87,196
配水及び給水費	4,735	9,514	10,907	-	7,714	1,518	34,388
総 係 費	-	9,753	11,717	-	742	12,342	34,555
計	20,778 (7.5%)	28,152 (10.2%)	41,182 (14.9%)	63 (0.0%)	9,727 (3.5%)	56,237 (20.4%)	156,139 (56.6%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費3,835万円である。

オ 営業外費用について

営業外費用は210万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費209万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	93.8	101.1	106.2	112.7	107.5
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	82.1	93.8	87.4	94.5	92.3
供給単価	給水収益/有収水量	円	173.4	173.2	153.1	156.1	157.2
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	211.4	184.6	175.2	165.3	170.3
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	13.5	11.4	12.3	13.2	15.3
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	56,937	55,089	56,572	57,596	58,629
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,038	5,977	5,838	6,508	7,842

注1：令和6年度は経常費用（主に資産減耗費）の増加により、経常収支比率と料金回収率は低下、給水原価は上昇している。

注2：令和6年度の平均給与は、給与改定による職員給与費の増加により上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、30 億 5,515 万円であり、前年度に比較して 2,611 万円（0.8%）減少している。固定資産が 8,664 万円増加した一方で、流動資産が 1 億 1,276 万円減少したことによるものである。

負債合計は、7 億 5,120 万円であり、前年度に比較して 1,209 万円（1.6%）減少している。主に、繰延資産が 2,811 万円増加した一方で、企業債の減少 1,985 万円及び未払金の減少 1,639 万円によるものである。

資本合計は、23 億 395 万円であり、当年度純損失 1,402 万円の計上により減少している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,312	75.7	2,226	72.2	87	103.9
有 形 固 定 資 産	2,312	75.7	2,226	72.2	87	103.9
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	743	24.3	856	27.8	△ 113	86.8
現 金 ・ 預 金	679	22.2	800	26.0	△ 121	84.9
未 収 金	64	2.1	56	1.8	8	114.5
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	-	100.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	110.8
資 産 合 計	3,055	100.0	3,081	100.0	△ 26	99.2
固 定 負 債	80	2.6	97	3.2	△ 18	82.0
企 業 債	73	2.4	90	2.9	△ 17	81.2
引 当 金	7	0.2	7	0.2	△ 0	93.1
流 動 負 債	65	2.1	88	2.9	△ 23	74.2
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	17	0.6	20	0.6	△ 3	85.8
未 払 金	41	1.3	57	1.9	△ 16	71.4
未 払 費 用	1	0.0	0	0.0	1	632.6
前 受 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	9.8
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	4	0.1	△ 4	皆減
引 当 金	4	0.1	4	0.1	0	103.6
そ の 他 流 動 負 債	2	0.1	1	0.0	1	150.4
繰 延 収 入 益	606	19.8	578	18.8	28	104.9
長 期 前 受 金	593	19.4	560	18.2	33	106.0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13	0.4	18	0.6	△ 5	70.5
負 債 合 計	751	24.6	763	24.8	△ 12	98.4
資 本 金	1,395	45.7	1,330	43.2	65	104.9
剰 余 金	909	29.7	988	32.1	△ 79	92.0
資 本 剰 余 金	878	28.7	878	28.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	31	1.0	110	3.6	△ 79	28.0
資 本 合 計	2,304	75.4	2,318	75.2	△ 14	99.4
負 債 資 本 合 計	3,055	100.0	3,081	100.0	△ 26	99.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は23億1,237万円であり、前年度に比較して8,664万円（3.9%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 5,149	百万円 436	百万円 365	百万円 71	百万円 △16	百万円 2,908		百万円 2,312
土地	279	-	-	-				279
建物等 (建設仮勘定)	4,870 (74)	436 (210)	365 (229)	71 (△20)	△16	2,908		2,033 (54)
投資その他の資産	0	-	-	-				0
計	5,149 (74)	436 (210)	365 (229)	71 (△20)	△16	2,908	-	2,312 (54)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額4億3,570万円のうち主なものは、構築物1億3,496万円及び建設仮勘定2億967万円である。一方、有形固定資産の減少額3億6,470万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少2億2,930万円である。

イ 流動資産について

流動資産は7億4,278万円であり、主なものは現金・預金6億7,934万円である。

また、前年度に比較して1億1,276万円（13.2%）減少している。主に現金・預金が1億2,086万円減少しており、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は7,991万円であり、主なものは企業債7,333万円である。

エ 流動負債について

流動負債は6,519万円であり、主なものは未払金4,087万円である。

前年度に比較して2,268万円（25.8%）減少している。主な要因は、建設改良事業にかかる未払金の減少2,011万円及び未払消費税及び地方消費税の減少414万円（当年度は還付金として未収金に計上）である。

オ 繰延収益について

繰延収益は6億610万円であり、主なものは長期前受金5億9,341万円である。

カ 資本金について

資本金は13億9,522万円であり、前年度に比較して6,486万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失の計上 1,402 万円及び地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 6,486 万円を組み入れたことにより 3,064 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

<div> <div></div> <div>年度</div> </div> <div>区分</div>						
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	1,139.3	973.6	837.9	972.3	480.4
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	59.5	61.0	59.3	58.6	57.5
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	95.3	94.0	92.9	92.7	88.6
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	43.4	52.5	68.7	77.8	86.3

注1：企業債残高対給水収益比率は、主に企業債の減少により毎年度低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 6,668 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 1 億 6,769 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により 1,985 万円資金減少の結果、合計 1 億 2,086 万円の資金減少となり、期末残高は 6 億 7,934 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△ 14	3	△ 17
減価償却費		97	100	△ 3
資産減耗費		23	2	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 24	△ 24	△ 0
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		2	3	△ 0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 9	△ 8	△ 1
未払金の増減額 (△は減少)		0	1	△ 1
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 0	0	△ 0
その他の増減額 (△は減少)		△ 5	△ 3	△ 3
小計		69	73	△ 4
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2	△ 3	0
業務活動によるキャッシュ・フロー		67	71	△ 4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 229	△ 100	△ 129
国庫補助金等による収入		57	20	37
他団体からの繰入金による収入		2	1	1
共同施設工事負担金による収入		3	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 168	△ 80	△ 88
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 20	△ 20	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20	△ 20	0
IV 資金増加額 (又は減少額)		△ 121	△ 29	△ 92
V 資金期首残高		800	829	△ 29
VI 資金期末残高		679	800	△ 121

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

太子水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	264	250	256	263	263
給水収益	208	210	189	198	205
事業費用	278	248	241	233	245
当年度純利益 (△は損失)	△14	3	15	30	18
資産合計	3,055	3,081	3,121	3,110	3,228
負債合計	751	763	805	809	957
企業債合計	90	110	130	154	177
資本合計	2,304	2,318	2,315	2,300	2,270
給水人口 (人)	12,634	12,760	12,933	12,989	13,162
年間有収水量 (千 m^3)	1,201	1,211	1,237	1,266	1,303
供給単価 (円/ m^3)	173.45	173.20	153.09	156.14	157.20

(ス) 河 南 水 道 事 業

1 事 業 の 概 要

河南町の水道事業は、昭和 44 年に水道事業を創設した。その後、複数回にわたる拡張事業を実施し、平成 30 年には青崩簡易水道事業を事業統合した。その後、令和 3 年 3 月末に河南町水道事業が廃止され、令和 3 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理及び漏水調査等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 2 億 5,329 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	89.0	89.2	91.6	92.0	90.9
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	83.2	84.0	84.2	85.8	45.8
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	91.9	95.0	96.0	94.9	51.6
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千 m ³	379	384	394	403	328

注：施設利用率および最大稼働率は、企業団との水道事業の統合に当たり、公称施設能力を精査した結果、令和 2 年度から令和 3 年度にかけて上昇している。

2 決算概要

河南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 4 億 590 万円に対し、総費用 3 億 9,096 万円で、差引 1,494 万円の純利益（前年度比 1,222 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 61 万円（0.1%）増加している。主に、営業収益が 545 万円減少した一方で、営業外収益が 601 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度に比較して 1,283 万円（3.4%）増加している。主に、営業費用の増加 1,349 万円によるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
河 南 水 道 事 業 収 益	406	100.0	405	100.0	1	100.1
営 業 収 益	321	79.2	327	80.6	△ 5	98.3
給 水 収 益	304	75.0	307	75.7	△ 3	99.1
そ の 他 営 業 収 益	17	4.2	20	4.9	△ 3	85.8
営 業 外 収 益	85	20.8	79	19.4	6	107.7
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	462.1
他 団 体 補 助 金	19	4.6	16	3.9	3	118.7
長 期 前 受 金 戻 入	59	14.4	59	14.5	△ 0	99.5
給 水 申 込 負 担 金	7	1.6	2	0.6	4	268.9
雑 収 益	1	0.2	1	0.4	△ 1	43.7
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
河 南 水 道 事 業 費 用	391	100.0	378	100.0	13	103.4
営 業 費 用	384	98.3	371	98.1	13	103.6
原 水 及 び 浄 水 費	129	33.0	133	35.0	△ 3	97.4
配 水 及 び 給 水 費	73	18.8	58	15.2	16	127.3
総 係 費	43	11.0	41	10.9	2	104.6
減 価 償 却 費	135	34.4	139	36.9	△ 5	96.5
資 産 減 耗 費	4	1.1	0	0.1	4	1,926.0
そ の 他 営 業 費 用	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
営 業 外 費 用	6	1.7	7	1.9	△ 1	90.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6	1.6	7	1.9	△ 1	91.8
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	△ 0	35.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	163.6
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	163.6
当 年 度 純 利 益	15	-	27	-	△ 12	55.0

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は3億2,132万円であり、主なものは給水収益3億428万円である。年間総有収水量は前年度1,536,588 m³から当年度1,514,387 m³へ22,201 m³（1.4%）減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は263万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は8,454万円であり、前年度に比較して601万円（7.7%）増加している。主に、給水戸数の増加により給水申込負担金が412万円増加したことが要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は3億8,442万円であり、主なものは、原水及び浄水費1億2,906万円及び減価償却費1億3,457万円である。主に修繕件数の増加に伴う修繕費の増加により、配水及び給水費は1,576万円増加している。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	190	5,648	733	96	933	121,457	129,058
配水及び給水費	20,530	-	28,303	413	16,246	7,907	73,399
総 係 費	-	18,185	11,261	-	3	13,601	43,050
計	20,720 (5.4%)	23,833 (6.2%)	40,298 (10.5%)	510 (0.1%)	17,182 (4.5%)	142,965 (37.2%)	245,507 (63.9%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注4：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費1億2,120万円である。

エ 営業外費用について

営業外費用は649万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費643万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	103.8	107.2	107.2	98.6	96.2
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	91.6	96.1	84.4	82.9	78.8
供給単価	給水収益/有収水量	円	200.9	199.7	174.3	166.4	165.3
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	219.4	207.7	206.5	200.7	209.9
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	7.8	7.7	7.7	9.2	15.1
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	80,330	81,692	72,947	70,599	58,249
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	5,958	5,893	5,271	6,203	8,172

注1：令和6年度は、経常費用の増加により、経常収支比率および料金回収率は低下、給水原価は上昇している。

注2：令和5年度は、料金減免がなくなり給水収益が増加したことにより、料金回収率、供給単価および職員一人当たり営業収益は上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、43 億 4,344 万円であり、前年度に比較して 6,319 万円（1.4%）減少している。固定資産が 9,639 万増減少及び流動資産が 1 億 5,959 万円減少したことによるものである。

負債合計は、16 億 7,662 万円であり、前年度に比較して 9,509 万円（5.4%）減少している。企業債が 2,738 万円減少及び未払金が 6,837 万円減少したことによるものである。

資本合計は、26 億 6,681 万円であり、出資金の受入 1,696 万円及び当年度純利益 1,494 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	3,464	79.7	3,367	76.4	96	102.9
有 形 固 定 資 産	3,464	79.7	3,367	76.4	96	102.9
流 動 資 産	880	20.3	1,039	23.6	△ 160	84.6
現 金 ・ 預 金	754	17.4	944	21.4	△ 190	79.9
未 収 金	125	2.9	94	2.1	30	131.9
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	91.2
貯 蔵 品	2	0.0	2	0.0	-	100.0
資 産 合 計	4,343	100.0	4,407	100.0	△ 63	98.6
固 定 負 債	322	7.4	350	7.9	△ 28	92.1
企 業 債	265	6.1	291	6.6	△ 27	90.9
引 当 金	58	1.3	59	1.3	△ 1	98.2
流 動 負 債	80	1.8	139	3.1	△ 59	57.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27	0.6	27	0.6	△ 1	96.9
未 払 金	37	0.9	105	2.4	△ 68	35.2
未 払 費 用	1	0.0	0	0.0	0	212.3
前 受 金	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
引 当 金	5	0.1	5	0.1	0	104.1
そ の 他 流 動 負 債	10	0.2	0	0.0	10	7,324.6
繰 延 収 益	1,275	29.3	1,283	29.1	△ 9	99.3
長 期 前 受 金	1,265	29.1	1,272	28.9	△ 7	99.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10	0.2	11	0.3	△ 2	84.7
負 債 合 計	1,677	38.6	1,772	40.2	△ 95	94.6
資 本 金	2,433	56.0	2,291	52.0	142	106.2
剰 余 金	234	5.4	344	7.8	△ 110	67.9
資 本 剰 余 金	129	3.0	129	2.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	105	2.4	215	4.9	△ 110	48.7
資 本 合 計	2,667	61.4	2,635	59.8	32	101.2
負 債 資 本 合 計	4,343	100.0	4,407	100.0	△ 63	98.6

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は 34 億 6,378 万円であり、前年度に比較して 9,640 万円（2.9%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 6,486	百万円 492	百万円 342	百万円 151	百万円 54	百万円 3,173	百万円	百万円 3,464
土地	269	-	-	-				269
建物等 （建設仮勘定）	6,216 (31)	492 (239)	342 (255)	151 (△16)	54	3,173		3,194 (15)
計	6,486 (31)	492 (239)	342 (255)	151 (△16)	54	3,173	-	3,464 (15)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 4 億 9,243 万円のうち主なものは、構築物 1 億 8,096 万円及び建設仮勘定 2 億 3,888 万円である。一方、有形固定資産の減少額 3 億 4,168 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少 2 億 5,480 万円及び機械及び装置の減少 7,522 万円である。

イ 流動資産について

流動資産は 8 億 7,966 万円であり、主なものは現金・預金 7 億 5,384 万円である。

前年度に比較して 1 億 5,959 万円（15.4%）減少している。主に現金・預金が 1 億 8,977 万円減少しており、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は 3 億 2,236 万円であり、主なものは企業債 2 億 6,462 万円である。

エ 流動負債について

流動負債は 7,963 万円であり、主なものは、未払金 3,707 万円及び一年内償還予定企業債 2,655 万円である。

前年度に比較して 5,888 万円（42.5%）減少している。建設改良事業にかかる未払金の減少が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は 12 億 7,464 万円であり、主なものは長期前受金 12 億 6,508 万円である。

カ 資本金について

資本金は 24 億 3,306 万円であり、前年度に比較して 1 億 4,240 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,696 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ1億2,544万円を組み入れた一方、当年度純利益1,494万円を計上したことにより1億479万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

<div> <div></div> <div>年度</div> </div> <div>区分</div>						
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	1,104.7	750.3	1,528.3	1,353.6	1,442.3
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	49.9	50.4	49.3	48.2	45.8
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)/ 負債資本合計×100	90.7	88.9	89.8	89.0	88.8
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	95.7	103.8	125.7	138.5	146.9

注1：令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したことにより低下している。

注2：令和5年度の企業債残高対給水収益比率は、料金減免がなくなり給水収益が増加したことにより低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 9,251 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 2 億 4,909 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還より 2,738 万円資金減少の結果、合計 1 億 8,977 万円の資金減少となり、期末残高は 7 億 5,383 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		15	27	△ 12
減価償却費		135	139	△ 5
資産減耗費		4	0	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 1	△ 0	△ 1
賞与引当金の増減額（△は減少）		0	△ 1	1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 59	△ 59	0
受取利息		△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費		6	7	△ 1
未収金の増減額（△は増加）		△ 12	19	△ 31
未払金の増減額（△は減少）		5	△ 0	5
たな卸資産の増減額（△は増加）		-	0	△ 0
その他の増減額（△は減少）		5	△ 7	12
小計		99	125	△ 26
利息の受取額		0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 6	△ 7	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		93	118	△ 26
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 306	△ 75	△ 231
国庫補助金等による収入		41	26	16
工事負担金による収入		10	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 255	△ 40	△ 215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△ 27	△ 27	△ 0
他団体からの出資による収入		-	17	△ 17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 27	△ 10	△ 17
IV 資金増加額（又は減少額）		△ 190	68	△ 258
V 資金期首残高		944	876	68
VI 資金期末残高		754	944	△ 190

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

河南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度 区分	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	406	405	413	378	491
給水収益	304	307	275	269	271
事業費用	391	378	386	383	567
当年度純利益 (△は損失)	15	27	28	△6	△77
資産合計	4,343	4,407	4,344	4,374	4,458
負債合計	1,677	1,772	1,753	1,827	1,904
企業債合計	291	319	346	372	398
資本合計	2,667	2,635	2,591	2,547	2,554
給水人口 (人)	14,472	14,697	14,931	15,073	15,283
年間有収水量 (千m ³)	1,514	1,537	1,577	1,614	1,638
供給単価 (円/m ³)	200.92	199.73	174.29	166.45	165.33

(セ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。その後、平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成 29 年 4 月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和 6 年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 2 億 772 万円をもって、送水管及びポンプ場設計整備事業及び施設改良工事等を行った。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	76.6	74.7	76.6	76.6	82.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	65.5	67.5	67.0	68.3	65.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	79.9	76.3	107.8	81.5	77.9
職員一人当 たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	103	103	87	107	92

注 1：令和 4 年度の最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

注 2：令和 4 年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が増加したため、低下している。

2 決 算 概 要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 1 億 9,138 万円に対し、総費用 1 億 7,977 万円で、差引 1,161 万円の純利益（前年度比 445 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 223 万円（1.2%）減少している。主に、営業収益の減少 106 万円及び営業外収益の減少 124 万円によるものである。

総費用は、前年度に比較して 669 万円（3.6%）減少している。主に、営業費用が 580 万円減少したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	191	100.0	194	100.0	△ 2	98.8
営 業 収 益	131	68.4	132	68.2	△ 1	99.2
給 水 収 益	119	62.4	120	62.1	△ 1	99.4
そ の 他 営 業 収 益	12	6.0	12	6.1	△ 0	97.5
営 業 外 収 益	60	31.5	62	31.8	△ 1	98.0
他 団 体 補 助 金	37	19.1	38	19.6	△ 1	96.6
長 期 前 受 金 戻 入	22	11.6	22	11.5	△ 0	99.7
給 水 申 込 負 担 金	0	0.2	1	0.3	△ 0	55.8
雑 収 益	1	0.6	1	0.4	0	137.7
特 別 利 益	0	0.1	0	0.0	0	233.1
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	-	0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	126.4
千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	180	100.0	186	100.0	△ 7	96.4
営 業 費 用	172	95.7	178	95.4	△ 6	96.7
原 水 及 び 浄 水 費	39	21.9	38	20.6	1	102.2
配 水 及 び 給 水 費	29	16.2	39	21.1	△ 10	73.8
総 係 費	44	24.4	38	20.6	5	114.0
減 価 償 却 費	60	33.2	61	33.0	△ 2	97.2
営 業 外 費 用	7	4.2	8	4.0	△ 0	99.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5	3.0	5	2.8	0	102.9
雑 支 出	2	1.1	2	1.2	△ 0	91.6
特 別 損 失	0	0.2	1	0.6	△ 1	25.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.2	1	0.6	△ 1	25.0
当 年 度 純 利 益	12	-	7	-	4	162.2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は1億3,092万円であり、主なものは給水収益1億1,939万円である。年間総有収水量は前年度517,068 m³から当年度512,680 m³へ4,388 m³ (0.8%) 減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は76万円減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益は6,034万円であり、主なものは、他団体補助金3,658万円及び長期前受金戻入2,229万円である。

前年度に比較して124万円(2.0%)減少しており、千早赤阪村との協定に基づく繰入金が増加したことに伴う他団体補助金の減少128万円(3.4%)が主な要因である。

ウ 営業費用について

営業費用は1億7,201万円であり、主なものは、原水及び浄水費3,931万円、総係費4,386万円及び減価償却費5,977万円である。

前年度に比較して、580万円(3.3%)減少している。配水及び給水費の減少1,033万円及び総係費538万円の増加が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	749	-	14,848	1,578	4,398	17,738	39,311
配水及び給水費	3,557	-	11,218	-	12,626	1,672	29,072
総係費	-	27,246	5,393	-	-	11,219	43,858
計	4,305 (2.5%)	27,246 (15.8%)	31,458 (18.3%)	1,578 (0.9%)	17,024 (9.9%)	30,629 (17.8%)	112,240 (65.3%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

注3：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

エ 営業外費用について

営業外費用は748万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費545万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分		年度					
		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	106.6	104.4	99.2	121.2	121.4
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	75.9	73.7	58.2	66.9	64.6
供給単価	給水収益/有収水量	円	232.9	232.4	212.5	193.9	176.6
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	306.6	315.2	364.9	290.1	273.5
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	22.8	20.1	33.5	32.4	36.2
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	26,185	26,396	21,499	21,751	18,841
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	5,449	4,321	6,220	6,715	5,852

注1：令和4年度は、渇水に伴う受水費増加や漏水による修繕費の増加等により経常収支比率および料金回収率が低下、給水原価が上昇している。

注2：令和5年度は、損益勘定所属職員数の減少および人事異動に伴う職員給与費単価の低下により、職員給与費対給水収益比率および平均給与が低下、職員一人当たり営業収益が上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、23 億 8,665 万円であり、前年度に比較して 1 億 3,636 万円（6.1%）増加している。主に、固定資産が 1 億 3,080 万円増加したことによるものである。

負債合計は、15 億 282 万円であり、前年度に比較して 6,652 万円（4.6%）増加している。主に、固定負債が 3,942 万円、繰延収益が 2,518 万円増加したことによるものである。

資本合計は、8 億 8,383 万円であり、主に出資金の受入 5,823 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,080	87.2	1,950	86.6	131	106.7
有 形 固 定 資 産	2,080	87.2	1,950	86.6	131	106.7
流 動 資 産	306	12.8	301	13.4	6	101.8
現 金 ・ 預 金	288	12.1	279	12.4	8	103.0
未 収 金	24	1.0	27	1.2	△ 3	89.7
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 0.2	△ 6	△ 0.3	-	100.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	△ 0	87.0
資 産 合 計	2,387	100.0	2,250	100.0	136	106.1
固 定 負 債	594	24.9	554	24.6	39	107.1
企 業 債	577	24.2	537	23.9	40	107.4
引 当 金	17	0.7	17	0.8	△ 0	97.3
流 動 負 債	236	9.9	234	10.4	2	100.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	37	1.6	39	1.7	△ 2	94.5
未 払 金	190	8.0	188	8.4	3	101.3
未 払 費 用	1	0.0	0	0.0	0	121.1
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△ 0	25.0
引 当 金	4	0.2	4	0.2	0	103.6
そ の 他 流 動 負 債	4	0.2	3	0.1	1	157.3
繰 延 収 益	673	28.2	648	28.8	25	103.9
長 期 前 受 金	492	20.6	514	22.9	△ 22	95.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	181	7.6	133	5.9	47	135.6
負 債 合 計	1,503	63.0	1,436	63.8	67	104.6
資 本 金	624	26.1	565	25.1	58	110.3
剰 余 金	260	10.9	249	11.0	12	104.7
資 本 剰 余 金	168	7.0	168	7.5	-	100.0
利 益 剰 余 金	92	3.9	81	3.6	12	114.4
資 本 合 計	884	37.0	814	36.2	70	108.6
負 債 資 本 合 計	2,387	100.0	2,250	100.0	136	106.1

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は20億8,044万円であり、前年度に比較して1億3,080万円（6.7%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,547	百万円 192	百万円 2	百万円 191	百万円 60	百万円 1,658		百万円 2,080
土地	103	-	-	-				103
建物等 (建設仮勘定)	3,444 (476)	192 (191)	2 (2)	191 (189)	60	1,658		1,977 (666)
計	3,547 (476)	192 (191)	2 (2)	191 (189)	60	1,658	-	2,080 (666)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額1億9,232万円のうち主なものは、建設仮勘定1億9,109万円である。一方、有形固定資産の減少額175万円は、建設仮勘定から本勘定への振替による減少である。

イ 流動資産について

流動資産は3億622万円であり、主なものは現金・預金2億8,777万円である。

前年度に比較して556万円（1.8%）増加している。主に現金・預金が836万円増加しており、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は5億9,366万円であり、主なものは企業債5億7,672万円である。

前年度に比較して3,990万円（7.4%）増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少3,700万円がある一方で、企業債の新規発行7,690万円による増加が主な要因である。

エ 流動負債について

流動負債は2億3,620万円であり、主なものは、未払金1億9,046万円であり、未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金1億8,058万円である。

前年度に比較して191万円（0.8%）増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ 繰延収益について

繰延収益は6億7,296万円であり、主なものは長期前受金4億9,208万円である。

また、前年度に比較して2,518万円（3.9%）増加している。大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の増加による建設仮勘定長期前受金の増加が主な要因である。

カ 資本金について

資本金 6 億 2,360 万円は、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して 5,823 万円増加している。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1,161 万円を計上したことにより、9,240 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

(単位：％)

<div> <div></div> <div>年度</div> </div> <div>区分</div>						
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	129.6	128.3	151.3	249.9	198.9
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	55.8	53.8	51.9	50.8	48.7
自己資本構成 比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債資本合計×100	65.2	65.0	66.7	68.5	66.3
企業債残高対 給水収益比率	企業債/給水収益×100	514.1	479.4	498.7	546.3	614.1

注1：令和4年度および令和5年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したことにより低下している。

注2：令和6年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債が増加したことにより上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 4,519 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により 1 億 3,279 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行及び他団体からの出資等により 9,595 万円資金増加の結果、合計 835 万円の資金増加となり、期末残高は 2 億 8,776 万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		12	7	4
減価償却費		60	61	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 1	1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 0	0
長期前受金戻入額		△ 22	△ 22	0
支払利息及び企業債取扱諸費		5	5	0
未収金の増減額 (△は増加)		3	△ 3	6
未払金の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 4	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)		0	△ 0	0
その他の増減額 (△は減少)		△ 3	△ 6	3
小計		51	37	13
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 5	△ 5	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー		45	32	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 185	△ 92	△ 93
国庫補助金等による収入		52	51	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 133	△ 41	△ 92
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		77	60	17
企業債の償還による支出		△ 39	△ 39	△ 0
他団体からの出資による収入		58	63	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		96	84	12
IV 資金増加額 (又は減少額)		8	75	△ 66
V 資金期首残高		279	205	75
VI 資金期末残高		288	279	8

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

千早赤阪村水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

年度 区分	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	191	194	212	216	211
給水収益	119	120	111	104	97
事業費用	180	186	214	178	173
当年度純利益 (△は損失)	12	7	△2	38	37
資産合計	2,337	2,250	2,059	1,946	1,964
負債合計	1,503	1,436	1,309	1,230	1,297
企業債合計	614	576	555	567	596
資本合計	884	814	750	716	667
給水人口 (人)	4,588	4,726	4,818	4,924	5,040
年間有収水量 (千 m^3)	513	517	524	535	549
供給単価 (円/ m^3)	232.87	232.35	212.54	193.95	176.63

Ⅱ 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、三島浄水場の工業用水道の機能を大庭浄水場に一元化し、水需要に見合った施設規模への適正化を図るとともに、老朽化施設の更新、地震や事故等の危機管理対策の強化及び施設の機能向上に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 56 億 2,030 万円をもって、大庭浄水場配水非常用発電施設整備工事、大庭浄水場調整池、配水ポンプ棟更新工事及び配水管敷設工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
有収率	年間総有収水量(実使用水量)/ 年間総配水量×100	%	98.9	99.9	97.9	100.0	99.7
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	47.2	46.3	28.2	28.9	30.2
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	57.1	59.6	34.1	34.5	37.3
職員一人当 たり給水量	年間給水量/ 損益勘定所属職員数	千m ³	1,725	1,705	1,778	1,889	2,087

注1：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注2：流量計の誤差により年間総有収水量（実使用水量）が総配水量を上回る場合、有収率は 100.0%と記載している。

注3：施設利用率および最大稼働率は、令和 5 年度に三島浄水場を水道用水供給事業会計へ資産転用にしたことに伴い一日配水能力が低下したため、上昇している。

注4：職員一人当たり給水量は、令和 3 年度から令和 5 年度にかけて基本使用水量の一斉減量や受水対象事業所数の減少により年間給水量が減少したため低下している。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 61 億 375 万円に対し、総費用 59 億 8,254 万円で、差引 1 億 2,121 万円の純利益（前年度比 6 億 9,393 万円の減少）を計上している

総収益は前年度に比較して 5 億 3,118 万円（8.0%）減少している。主に、その他営業収益の減少等により営業収益が 1 億 3,768 万円（2.5%）減少及び長期前受金戻入の減少等により営業外収益が 4 億 1,497 万円減少したことによるものである。

総費用は前年度に比較して 1 億 6,274 万円（2.8%）増加している。主に配水費の増加等により営業費用が 1 億 4,209 万円（2.6%）増加したことによるものである。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	6,104	100.0	6,635	100.0	△ 531	92.0
営業収益	5,429	88.9	5,567	83.9	△ 138	97.5
給水収益	5,333	87.4	5,324	80.2	10	100.2
営業受託収益	6	0.1	9	0.1	△ 2	71.0
その他営業収益	90	1.5	235	3.5	△ 145	38.2
営業外収益	426	7.0	841	12.7	△ 415	50.6
受取利息	6	0.1	1	0.0	6	1,010.4
長期前受金戻入	406	6.6	825	12.4	△ 419	49.2
雑収益	14	0.2	15	0.2	△ 2	89.0
特別利益	249	4.1	228	3.4	21	109.4
その他特別利益	249	4.1	228	3.4	21	109.4
工業用水道事業費用	5,983	100.0	5,820	100.0	163	102.8
営業費用	5,685	95.0	5,543	95.2	142	102.6
原水費	1,062	17.8	1,347	23.1	△ 285	78.8
配水費	1,518	25.4	1,080	18.6	438	140.5
総係費	422	7.0	375	6.4	47	112.5
議会及び監査費	5	0.1	5	0.1	△ 0	99.5
減価償却費	2,129	35.6	2,140	36.8	△ 11	99.5
資産減耗費	157	2.6	207	3.5	△ 49	76.1
固定資産保存費	7	0.1	9	0.2	△ 2	76.7
営業受託費用	5	0.1	8	0.1	△ 3	67.3
その他営業費用	381	6.4	373	6.4	8	102.0
営業外費用	278	4.6	271	4.7	6	102.4
支払利息及び企業債取扱諸費	278	4.6	271	4.7	7	102.6
雑支出	0	0.0	1	0.0	△ 1	17.7
特別損失	20	0.3	5	0.1	14	368.4
その他特別損失	20	0.3	5	0.1	14	368.4
当年度純利益	121	-	815	-	△ 694	14.9

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

ア 営業収益について

営業収益は 54 億 2,887 万円であり、主なものは給水収益 53 億 3,321 万円である。

営業収益は前年度比で 1 億 3,769 万円（2.5%）減少している。主に、三島浄水場の水道用水供給事業会計への資産転用に伴い、一津屋取水場に係る施設利用負担金が発生していないことにより、その他営業収益が 1 億 4,492 万円（61.8%）減少したことによるものである。

イ 営業外収益について

営業外収益 4 億 2,578 万円であり、主なものは長期前受金戻入 4 億 560 万円である。

営業外収益は前年度比で 4 億 1,497 万円（49.4%）減少している。主に、令和 5 年度において三島浄水場の水道用水供給事業会計への資産転用に伴う国庫補助金等長期前受金の取崩しが生じていたこと等により、長期前受金戻入が 4 億 1,909 万円（50.8%）減少したことによるものである。

ウ 特別利益について

その他特別利益 2 億 4,910 万円のうち主なものは、基本使用水量の減量を行った事業所から受領した特別減量負担金 2 億 2,722 万円である。

エ 営業費用について

営業費用は 56 億 8,511 万円であり、主なものは、原水費 10 億 6,200 万円、配水費 15 億 1,769 万円及び減価償却費 21 億 2,867 万円である。

前年度に比較して 1 億 4,209 万円（2.6%）増加している。大庭浄水場に機能を一元化したこと等に伴う動力費の減少等による原水費の減少 2 億 8,492 万円及び受水費、修繕引当金繰入額の増加による配水費の増加 4 億 3,755 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原 水 費	280,487	186,591	181,636	81,595	285,525	46,163	1,061,996
配 水 費	285,015	211,655	185,023	360	458,130	377,509	1,517,692
総 係 費	-	295,864	69,550	-	1,034	55,314	421,763
議会及び監査費	-	-	3,436	-	-	1,531	4,967
計	565,502 (9.9%)	694,111 (12.2%)	439,645 (7.7%)	81,954 (1.4%)	744,688 (13.1%)	480,517 (8.5%)	3,006,417 (52.9%)

注 1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注 2：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注 3：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

オ 営業外費用について

営業外費用 2 億 7,788 万円のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 7,777 万円である。支払利息及び企業債取扱諸費は企業債利息 2 億 5,337 万円及び企業債手数料及び取扱費 2,440 万円である。

営業外費用は前年度に比較して 641 万円（2.4%）増加している。主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 696 万円（2.6%）増加したことによるものである。

カ 特別損失について

その他特別損失 1,955 万円は、過年度に出来高計上したが計画変更により使用しなくなった管材料を建設仮勘定から減額したものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

年度 区分		単位	R6	R5	R4	R3	R2
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	98.2	110.2	105.8	118.2	129.9
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	97.6	112.1	106.4	120.7	134.6
供給単価	給水収益/有収水量	円	37.3	37.2	36.9	36.7	38.2
給水原価	(経常費用-非原価 項目)/有収水量	円	38.2	33.1	34.7	30.4	28.4
職員給与費対給 水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	13.0	12.4	13.1	12.0	11.1
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	65,408	66,269	69,959	72,377	83,365
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	8,363	7,852	8,620	8,322	8,868

注1：経常収支比率は、令和4年度は給水量の減少等による給水収益の減少および動力費の増加等による営業費用の増加により低下している。また、令和6年度では長期前受金戻入の減少等による営業外収益の減少により低下している。

注2：令和3年度の供給単価は、令和3年1月に実施した料金改定により給水収益が減少したことによる減少している。

注3：令和4年度の給水原価は、動力費の増加等により増加している。また、令和6年度では配水費の増加等により増加している。

注4：職員給与費対給水収益比率は、令和3年度、令和4年度および令和5年度は給水収益の減少に伴い営業収益が減少したため上昇している。職員一人当たり営業収益と平均給与は、同様の理由により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、958 億 213 万円であり、前年度に比較して 5 億 7,041 万円 (0.6%) 減少している。主に、有形固定資産が 26 億 2,361 万円増加した一方で、現金・預金が 26 億 9,950 万円及び前払金が 3 億 4,169 万円減少したことによるものである。

負債合計は、417 億 2,440 万円であり、前年度に比較して 6 億 9,162 万円 (1.6%) 減少している。主に、企業債が 13 億 2,083 万円増加した一方で、未払金が 14 億 6,069 万円、繰延収益が 2 億 5,540 万円減少したことによるものである。

資本合計は、540 億 7,774 万円であり、当年度純利益 1 億 2,121 万円の計上により増加している。

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	71,466	74.6	68,890	71.5	2,576	103.7
有 形 固 定 資 産	70,871	74.0	68,247	70.8	2,624	103.8
無 形 固 定 資 産	590	0.6	637	0.7	△ 47	92.6
投 資 そ の 他 の 資 産	5	0.0	5	0.0	-	100.0
流 動 資 産	24,336	25.4	27,483	28.5	△ 3,147	88.5
現 金 ・ 預 金	23,319	24.3	26,018	27.0	△ 2,700	89.6
未 収 金	775	0.8	913	0.9	△ 138	84.8
貯 蔵 品	144	0.2	111	0.1	33	129.6
前 払 金	93	0.1	435	0.5	△ 342	21.4
そ の 他 流 動 資 産	5	0.0	5	0.0	0	100.3
資 産 合 計	95,802	100.0	96,373	100.0	△ 570	99.4
固 定 負 債	24,421	25.5	23,460	24.3	961	104.1
企 業 債	22,330	23.3	21,150	21.9	1,180	105.6
長 期 リ ー ス 債 務	119	0.1	89	0.1	29	132.5
引 当 金	697	0.7	726	0.8	△ 28	96.1
共 同 施 設 工 事 負 担 金	24	0.0	17	0.0	7	142.8
前 受 金	1,250	1.3	1,478	1.5	△ 227	84.6
流 動 負 債	8,321	8.7	9,719	10.1	△ 1,397	85.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,680	1.8	1,539	1.6	140	109.1
短 期 リ ー ス 債 務	53	0.1	42	0.0	11	124.9
未 払 金	5,052	5.3	6,513	6.8	△ 1,461	77.6
未 払 費 用	15	0.0	14	0.0	1	107.7
前 受 金	227	0.2	227	0.2	△ 0	100.0
引 当 金	190	0.2	68	0.1	122	279.8
そ の 他 流 動 負 債	1,105	1.2	1,316	1.4	△ 211	84.0
繰 延 収 入 益	8,982	9.4	9,238	9.6	△ 255	97.2
長 期 前 受 金	8,817	9.2	8,391	8.7	425	105.1
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	166	0.2	846	0.9	△ 681	19.6
負 債 合 計	41,724	43.6	42,416	44.0	△ 692	98.4
資 本 金	48,556	50.7	47,878	49.7	678	101.4
剰 余 金	5,522	5.8	6,078	6.3	△ 556	90.8
資 本 剰 余 金	659	0.7	659	0.7	-	100.0
利 益 剰 余 金	4,863	5.1	5,420	5.6	△ 556	89.7
資 本 合 計	54,078	56.4	53,957	56.0	121	100.2
負 債 資 本 合 計	95,802	100.0	96,373	100.0	△ 570	99.4

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額および比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注2：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア 固定資産について

固定資産は714億6,603万円であり、主なものは有形固定資産708億7,105万円である。

前年度に比較して25億7,640万円（3.7%）増加しており、主に有形固定資産が26億2,361万円（3.8%）増加したことによるものである。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度 増減額	累計 (C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 135,990	百万円 23,452	百万円 19,335	百万円 4,117	百万円 1,494	百万円 69,236		百万円 70,871
土 地	2,398	-	-	-				2,398
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	133,592 (20,199)	23,452 (4,684)	19,335 (18,680)	4,117 (△13,996)	1,494	69,236		68,473 (6,203)
無 形 固 定 資 産	637	-	-	-			47	590
投 資 そ の 他 の 資 産	5	-	-	-				5
計	136,632 (20,199)	23,452 (4,684)	19,335 (18,680)	4,117 (△13,996)	1,494	69,236	47	71,466 (6,203)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額234億5,216万円のうち主なものは、建物12億2,729万円、構築物154億6,904万円、機械及び装置19億8,378万円及び建設仮勘定46億8,385万円である。建物の増加額のうち主なものは、大庭浄水場にかかる調整池及びポンプ棟更新工事11億8,394万円である。構築物の増加額のうち主なものは、大庭浄水場にかかる調整池及びポンプ棟更新工事に伴う設備56億3,713万円、バイパス・堺市ほかにかかる配水管布設工事に伴う設備42億4,700万円及びバイパス・堺市にかかる配水管布設工事に伴う設備23億6,133万円である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、大庭浄水場にかかる配水ポンプほか機械設置工事に伴う設備7億307万円である。また、建設仮勘定の増加額のうち主なものは、大庭浄水場にかかる非常用発電施設整備工事9億9,810万円及び調整池及び配水ポンプ棟更新工事7億4,315万円である。

一方、有形固定資産の減少額193億3,500万円は、主に大庭浄水場にかかる調整池及び配水ポンプ棟更新工事及び配水管布設工事等にかかる建設仮勘定186億8,011万円を本勘定に振り替えたことによる減少である。

イ 流動資産について

流動資産は243億3,610万円であり、主なものは現金・預金233億1,869万円である。

前年度に比較して31億4,681万円（11.5%）減少している。主に現金・預金の減少26億9,950万円であり、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ 固定負債について

固定負債は244億2,072万円であり、主なものは企業債223億3,033万円である。

前年度に比較して9億6,121万円（4.1%）増加している。主に企業債が前年度に比較して11億8,040万円（5.6%）増加したことによるものである。企業債は、一年内償還予定企業債への振替により16億7,960万円減少した一方で、企業債の新規発行により28億6,000万円増加している。

エ 流動負債について

流動負債は 83 億 2,146 万円であり、主なものは未払金 50 億 5,186 万円である。未払金のうち主なものは、大庭浄水場の調整池及び配水ポンプ棟更新工事にかかる未払金 5 億 9,104 万円及び非常用発電施設整備工事 4 億 426 万円である。

また、前年度に比較して 13 億 9,743 万円（14.4%）減少している。主に、未払金が 14 億 6,069 万円減少したことによるものである。

オ 繰延収益について

繰延収益は 89 億 8,222 万円であり、主なものは長期前受金 88 億 1,659 万円である。

前年度に比較して 2 億 5,540 万円（2.8%）減少しており、長期前受金が 4 億 2,535 万円増加した一方で、建設仮勘定長期前受金が 6 億 8,074 万円減少したことによるものである。

長期前受金は、施設用建物や配水設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により 4 億 560 万円減少した一方で、工事完成に伴う建設仮勘定長期前受金からの振替により 8 億 3,094 万円増加している。

カ 資本金について

資本金は 485 億 5,558 万円であり、前年度に比較して 6 億 7,752 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ 剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1 億 2,121 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 6 億 7,752 万円を組み入れたことにより 48 億 6,338 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：％）

区分 \ 年度		年度				
		R6	R5	R4	R3	R2
流動比率	流動資産/流動負債×100	292.5	282.8	319.7	389.4	334.0
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価×100	52.6	59.7	61.3	61.1	59.7
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計×100	65.8	65.6	68.1	70.0	71.9
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	450.2	426.2	369.5	305.6	258.6

注1：流動比率は、令和3年度は投資有価証券（固定資産）から一年内満期有価証券へ 20 億円の振替額があったこと等により上昇している。令和4年度および令和5年度は未払金残高の増加に伴い低下している。

注2：自己資本構成比率は、令和2年度から令和5年度にかけて企業債残高の増加が続いていることにより低下している。

注3：企業債残高対給水収益比率は、令和2年度から令和5年度にかけて給水収益の減少が続いている一方、企業債残高の増加が続いていることにより上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で19億7,554万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により59億5,177万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により12億7,673万円資金増加の結果、合計26億9,950万円の資金減少となり、期末残高は233億1,869万円となっている。

(単位：百万円)

目	年	令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引(A)-(B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		121	815	△ 694
減価償却費		2,129	2,140	△ 11
資産減耗費		67	100	△ 33
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 0	△ 1	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 28	108	△ 136
修繕引当金の増減額（△は減少）		121	△ 2	123
賞与引当金の増減額（△は減少）		1	2	△ 2
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		0	1	△ 0
長期前受金戻入額		△ 406	△ 825	419
受取利息		△ 6	△ 1	△ 6
支払利息及び企業債取扱諸費		278	271	7
未収金の増減額（△は増加）		96	△ 14	110
未払金の増減額（△は減少）		346	△ 220	567
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 33	19	△ 52
その他の増減額（△は減少）		△ 438	173	△ 611
小計		2,247	2,566	△ 319
利息の受取額		6	1	6
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 278	△ 271	△ 7
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,976	2,296	△ 320
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 6,515	△ 5,543	△ 972
有形固定資産の売却による収入		363	1,130	△ 767
国庫補助金等の返納による支出		△ 17	-	△ 17
国庫補助金等による収入		199	225	△ 26
工事負担金による収入		11	5	7
共同施設工事負担金による収入		7	398	△ 391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,952	△ 3,785	△ 2,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		2,860	3,874	△ 1,014
企業債の償還による支出		△ 1,539	△ 1,305	△ 234
リース債務の返済による支出		△ 44	△ 34	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,277	2,535	△ 1,258
IV 資金増加額（又は減少額）		△ 2,700	1,045	△ 3,745
V 資金期首残高		26,018	24,973	1,045
VI 資金期末残高		23,319	26,018	△ 2,700

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：計上金額がない場合は、「-」と記載している。

注3：令和5年度における有形固定資産の売却による収入は、水道用水供給事業会計への資産転用（三島浄水場）による収入である。

3 主要な経営指標の推移

工業用水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分 \ 年度	R6	R5	R4	R3	R2
事業収益	6,104	6,635	6,632	8,419	7,557
給水収益	5,333	5,324	5,445	5,964	6,546
事業費用	5,983	5,820	5,979	5,771	5,709
当年度純利益	121	815	653	2,648	1,849
資産合計	95,802	96,373	92,474	89,488	83,611
負債合計	41,724	42,416	39,333	37,000	33,771
企業債合計	24,010	22,689	20,120	18,228	16,930
資本合計	54,078	53,957	53,141	52,488	49,840
年間有収水量(千 m^3)	143,147	143,221	147,604	162,417	171,146
供給単価(円/ m^3)	37.26	37.17	36.89	36.72	38.25

注1：事業収益は、令和3年10月に実施した基本使用水量の一斉減量の影響や、大口受水事業所の廃止等により令和3年度から令和4年度にかけて減少している。令和6年度は長期前受金戻入が減少したことにより、事業収益は減少している。

注2：令和3年度の当年度純利益は、令和3年10月に新たな減量制度を創設したことに伴う減量負担金等の増加等により、特別利益が16億912万円計上されていたことにより増加している。

注3：資産合計は、有形固定資産残高の増加が続いていることにより令和5年度まで増加していた。令和6年度においても有形固定資産残高は増加しているが、現金・預金が減少したこと等により、資産合計は減少している。